

# 地域農業 研究年報

## 1994

(平成6年度)



## はじめに

当研究所は、平成2年12月に設立され、5ヵ年が経過しましたが、初年度は短い期間であったため、実質的には平成6年で4ヵ年が終了したと言えます。

幸い発足当初から多くの市町村、農協、関係機関・団体からの調査研究の依頼が持ち込まれ、少ないスタッフには嬉しい悲鳴でありました。研究体制を強化するなかで年々研究テーマが増加し、5年目についても要望が一層多様化するなど、研究所が社会的に認知されつつあり期待されていること、さらに、国際化時代を迎えた北海道農業の進路を模索しつつ地域農業振興の樹立への意欲と、関係機関の情熱の現れと思われまます。したがって、当研究所としての真価を問われるものと受け止め、この1年間も精一杯努力をしてきたところです。

さて、この1年間、当研究所は「自主研究」(独自研究)に取り組むと共に市町村、農協等からの依頼に対しては共同研究的な位置づけを与えてこれを重視し、前年を上回る件数を受託しました。関係機関・団体からの「受託研究」は多種多様な課題について取り組みました。「提案企画研究」も3年目を迎え継続・新規課題について共同研究として行いました。全中の奨励研究についても採択されました。また、方向性や具体的手法については、参与会・幹事会での検討・助言を得て円滑な研究活動を行っております。

会報(機関誌)「地域と農業」、地域農業研究叢書・研究年報等の発行、研究会の開催、各種研修会に対する講師派遣、学会・研究会では、報告・講演など多彩な活動にも取り組みましたが、それらの内容についての要点をこの小冊子にまとめ「年報」として会員の皆様にお届けすることといたしました。

この「年報」は、あくまでも調査研究活動の概要を取りまとめたものですので、詳細については当研究所発行の「会報」、「叢書」、「報告書」等をご利用いただければ幸いです。また、研究所全体の事業運営につきましては、第5回(平成7年度)通常総会資料で詳しく報告しております。

この1年間を振り返ってみますと、研究所として一定の成果をあげることができましたことは、会員始め関係機関・団体のご支援の賜物であり、とりわけ各大学・試験場などの研究者による当研究所へのボランティアとして誠心誠意ご尽力を頂きました結果であることを深く認識し、ここに改めて感謝を申し上げる次第であります。

平成7年5月

(株)北海道地域農業研究所

所長 七戸 長生

# 目 次

I. 平成6年度調査研究事業の概要 .....	1
II. 共同研究 .....	3
1. 静内町農業振興計画に係わる基礎調査 .....	3
2. 知内町農業発展ビジョンに係わる調査分析業務 .....	3
3. 芦別市農業振興計画に係わる基礎調査 .....	5
4. 東川町農業振興計画策定に係わる基礎調査 .....	6
5. 豊富町農業振興計画に係わる基礎調査 .....	7
6. 美瑛町農業振興計画に係わる基礎調査 .....	8
7. 八雲農業振興プロジェクトに係わる地域農業実態調査 .....	9
8. 清水町農業・農村活性化ビジョン策定のための基礎調査 .....	10
9. 音別町農業振興計画策定のための基礎調査 .....	11
III. 自主研究 .....	13
1. 農地問題研究会 .....	13
2. 農業情報問題研究会 .....	15
IV. 提案研究 .....	16
1. 青果物のパッケージ流通の実態と産地対応のあり方 .....	16
2. 農家経済の再建に関する調査・分析 .....	17
V. 受託研究 .....	18
1. 農協における技術指導体制のあり方に関する基礎調査 .....	18
2. 農地流動化、利用集積促進調査および北海道農業展開方向調査業務 .....	19
3. UR合意以降の農家動向と農地流動化対策 .....	20
4. ファーム・コントラクターのあり方と経済性等に関する調査研究 .....	21
5. 21世紀の新技术導入調査（農業への地域エネルギー導入） .....	23

6. 自由化による影響分析・調査研究 .....	24
7. 道営土地総事業 初山別地区 地域整備計画 .....	25
8. 環境適応型酪農の調査研究 .....	27
9. 大規模畑作・畜産農業地域における農業・生活環境等の効率的整備 手法に関する調査 .....	27
10. 新時代対応型草地酪農システム確立調査事業 .....	28
<b>VI. 診 断 事 業</b> .....	30
1. 農事組合法人ネシコシ生産組合診断事業 .....	30
2. 美深町東営農集団の運営方針 .....	30
3. 新規就農支援強化計画策定 .....	31
(七飯町における農作業請負組織の設置計画に関する調査業務)	
<b>VII. 奨 励 研 究</b> .....	33
1. 農協系統における営農技術体制の強化に関する研究 .....	33
—技術指導の現況と営農指導のあり方—	
<b>VIII. 会 報 の 発 行</b> .....	34
<b>IX. シンポジウム・記念講演会・講演研究会</b> .....	37
<b>X. 叢書・報告書の発行</b> .....	39
<b>XI. 研修会・講演会への講師派遣</b> .....	56
<b>XII. 研究所役職員の研究発表活動</b> .....	60
<b>XIII. 参与会・幹事会の概要</b> .....	64



## I. 平成6年度調査研究事業の概要

本研究所も4年目を迎え、研究所としての本来の調査研究である「自主研究」を中心に運営することを重点に取り組んだが、逆に研究所の調査研究の実績が次第に定着し、市町村、農協などからの要望が強く、「共同研究」で9件、「提案企画研究」2件、「受託研究」10件、「診断事業」3件、「奨励研究」1件の25件にのぼり、研究所研究員のオーバーワークになると共に大学、試験場の「協力研究員」が延べ70名の参加を頂くなど多大の迷惑をかける結果となった。

まず「共同研究」では、平成5年度からの継続研究として「静内町農業振興計画に係わる基礎調査」、「知内町農業発展ビジョンに係わる調査分析業務」に取り組むと共に、新規に「芦別市農業振興計画に係わる基礎調査」、「東川町農業振興計画策定に係わる基礎調査」、「豊富町農業振興計画に係わる基礎調査」、「美瑛町農業振興計画に係わる基礎調査」、「八雲農業振興プロジェクトに係わる地域農業実態調査」、「清水町農業・農村活性化ビジョン策定のための基礎調査」、「音別町農業振興計画策定のための基礎調査」の7件にとりくんだ。そして「診断事業」では、「農事組合法人ネシコシ生産組合診断事業」、「美深町東営農集団の運営方針」、「七飯町における農作業請負組織の設置計画に関する調査」に取り組んだ。

研究所としての「自主研究」は、「農地問題」と「農業情報問題」にとりくんだ。まず農地問題は、昨年度からの継続研究として「北海道の農地問題」をテーマとして、昨年の稲作地帯の現地調査に引き続き、本年度は、畑作、酪農の2地帯で実態調査を実施すると共に、定例研究会を4回、ワーキンググループによる2回の研究会を終え報告書を作成した。しかし地帯別に若干の課題を残しているため、平成7年度に完成報告書とすることとした。

次に農業情報問題では、最近、農村ではファクシミリ通信システム、パソコンの普及が急速に進み、農業情報への関心の深さが窺える。本研究所でもこれへの対応として、地域農業情報センターの担当者会議を検討してきたが、道立中央農試が中心となって「地域農業技術センター連絡会議」が設立されたことに伴って、本研究所もこれに参加し、農業情

報の部会を本研究所が一翼を担うこととし、平成7年度から具体的な取り組みを行うこととなった。

次に「受託研究」では、道をはじめ、北海道開発協会、ホクレン、北海道農業開発公社等から10件におよぶ調査研究に着手し、それぞれ報告を完了した。なかでも「自由化による影響分析による調査研究」、「ファーム・コントラクターのあり方」では、今後の北海道農業の方向を見定めるものとして、注目に値するものと思われる。

その他の研究として、奨励研究として「農協系統における営農技術体制の強化に関する研究」、提案企画研究では「青果物パッケージ流通の実態と産地対応の在り方」、「農家経済の再建に関する調査・分析」に取り組んだ。

調査研究事業のほか、会報については4回の発行をした。研修会は、「新政策と北海道農業の進路」をテーマに横浜国立大学の田代教授の基調講演と4人の方々から「現場からの報告」を頂き、活発な意見交換を行った。また、各地で開催された研修会・講演会への講師の派遣、学会・研究会での本研究所の研究員の報告など当初計画通りの事業を完了することができた。



## Ⅱ. 共同研究

### 1. 静内町農業振興計画に係わる基礎調査

—委託者 静内町・静内町農協—

日高支庁管内の中核都市である静内町は、軽種馬の大生産地であり、町農業粗生産額に占めるその割合は80%を越える。したがって、米をはじめとするその他部門の農業粗生産額に占めるウエイトは低い。ところが内陸部には、稲作・野菜を基幹とする地域も存在しており、農業構造の様相は地域ごとにかなり異なっている。

ここでは、こうした特徴点をふまえ、さらには「軽種馬モノカルチャー」からの脱却を目指す意味も込めて、稲作、野菜、酪農・畜産といった主要な経営形態を網羅した「総合産地の形成」を目指すべく地域農業振興策を提起している。

振興策は以下三つの柱からなる。第一に、軽種馬以外の部門（稲作、野菜、酪農・畜産）の発展方向の検討である。これら部門はどうしてもロットが小さくなる。この課題を克服するためには、三石町、新冠町をはじめとした近隣町村との提携が課題となつてこよう。そこで、近隣町村との提携を前提とした「広域的生産販売体制」の確立を提起した。

第二に、軽種馬部門の発展方向の検討である。軽種馬部門は、競馬の「国際化」、生産過剰などにより、現在非常に厳しい局面にある。こうした現状を打破すべく、計画生産、産地形成などをふまえた経営形態のあり方を検討した。

第三に、農協の組織・事業体制の課題を明らかにすることである。「総合産地」を育成するためには、農協の指導体制が重要な鍵を握っている。そこで、「総合産地の形成」を目指すにあたっての「農協の果たすべき役割」を提起した。

現地側に対する最終報告は94年8月22日に終了し、調査結果については『地域農業研究叢書』No.18（「軽種馬地帯における総合産地の形成を目指して」）として公表している。

### 2. 知内町農業発展ビジョンに係わる調査分析業務

—委託者 知内町—

平成5年度の基礎調査によって知内町農業の問題点と「ゆたか」で「ゆとり」と「うる

おい」のある農業・農村発展ビジョンを提言したところであるが、平成6年度調査分析業務では中核的農家100戸の経営データ分析、後継者意向調査結果等を基に、営農類型モデルを策定した。

なお現地では、平成6年度も前年度同様専門家を招聘し農家・関係機関担当で構成された検討委員会においてビジョンの具体的検討がすすめられた。

知内町農家の経営分析の結果、経営不調の要因として、米にこだわりすぎて野菜作の導入の取り組みが遅れたケース、野菜作農家の場合も経営多角化による労働過重・労働競合による不効率、機械施設投資過剰、兼業に出ることによる農作業の粗放化等がみられた。

稲作経営については、現状の経営モデルでは10ha規模の水稲単作経営を実現したとしても、低収量のため200万円程度の農業所得しか実現できない事が明らかになった。このことは稲作の所得形成力の低位性に起因する兼業深化の現状をよく説明しているとともに、野菜作の振興等の対策の必要性を示している。水稲単作経営の成立には、規模拡大のネックになっている防除作業を無人ヘリ防除受託組織を設立することによって解消する事を前提に、家族労働力3人での限界15haまで拡大し、さらに反収の向上および特殊米などの取組による販売単価の向上が必須であり、これらを強力に推進するためにも稲作生産組織の設立が重要である。

園芸経営については、ニラ・ハウレンソウを主体とした施設園芸野菜が広い範囲にわたって行われているが、施設野菜の作付面積は雇用労働を含めた労働力による制約が大きい。施設園芸の拡大は農業所得を増加させるが、現在の作業体系のもとでは労働の多投が求められる。共選による所得拡大、ロット確保の可能性について検討した結果、共選体系によって、栽培可能面積は増加し所得拡大の効果は大きく、農外就業の労賃単価に匹敵する所得水準に到達する見込みがある。共選は知内町における農業後継者を確保する上で有力な手段と考えることができる。

モデル策定にあたっては、家族労働を主体にして農業所得の拡大を図る経営、雇用労働を多く導入して農業所得拡大を図る経営、労働投下時間を減少させ、ある程度は労働に余裕を持たせる経営の三つの形態を想定した。また共選体系を採用した場合を発展類型としてモデルを策定した。

現状知内町では厳密な意味での畑作経営はごく少数であるが、将来方向として休閒緑地とだいちんを取り入れた5年輪作体型モデルを提示している。

酪農家数は水田の基盤整備事業の進展に伴って減少し現在13戸である。モデル策定にあたっては町内優良酪農家の技術体系を参考にし、将来方向として放牧を取り入れた経営モデルを提示している。

以上2ヵ年間にわたる調査分析および方向づけを完了し、平成7年3月に報告を行った。

### 3. 芦別市農業振興計画に係わる基礎調査

—委託者 芦別市—

かつて道内屈指の炭鉱を有した空知支庁管内中部に位置する芦別市は、石炭、林業といった素材型産業の縮小を余儀なくされ、残った基幹部門である農業の発展に活路をみいだそうとしている。現在、市の農業は稲作が主体となっているが、1996年度からの農業振興計画を樹立するにあたって、農業所得の向上を目指すべく、複合経営の確立、ならびに野菜農家の育成を果たそうとしている。

本共同研究は、現地のこうした意向をふまえ、稲作を基幹としつつも畑作、野菜作などの拡大をも考慮に入れた、トータル的な農業振興計画を策定しようとするものである。この目的を達成するにあたって、以下にみる視点から芦別市農業の発展方向について検討していく。

まず、稲作、畑作、野菜・花き、酪農・畜産といった、主要経営形態の現状と課題を明らかにする。これらを拠り所として、次ぎに芦別市農業の発展方向とそのための諸条件について検討する。具体的な検討項目は、農地の流動化対策、地域農業複合システム、農産物流通対策、農協の役割などである。これらのなかでも、農産物流通対策は、今後の芦別市農業を考える上で、非常に重要な鍵を握っている。有機米、牛肉をはじめとした京都生協との産直提携が軌道に乗ってきているからである。とはいえ、この流通ルートは、やや消費者主導となっている傾向にあり、これを如何にして現地にとって有益なものとしていくかが、振興計画策定にあたっての肝要なポイントとなる。

なお、すでに現地調査は終了しており、現地検討会についてもこれまでに2回開催して

きた。今後の日程については、平成7年の夏期中に最終報告会を開催し、同時に研究叢書を発行し、2カ年にわたる調査分析を完了する予定である。

#### 4. 東川町農業振興計画策定に係わる基礎調査

—委託者 東川町・東川農協—

東川町では先の5カ年計画「ステップアップ100」で有機栽培推進、ピーマン・ホウレンソウ他野菜生産拡大等を重点事項として掲げ、道外スーパー等との契約を主体とした取り組み、有機栽培米等活発な展開を行っているところであるが、最近では野菜販売額も停滞の傾向が見えはじめ、さらに高齢化・後継者不足の進行、農地余りの拡大などの課題もあり、平成7年度からの新5カ年計画策定にあたり新たな突破口を模索していた。

本報告では、アンケート調査ならびに農家実態調査をもとに、水田作経営の今後の方向、野菜作の今後の方向、高齢化進行下における農地流動化問題を基本的な柱とし、それらを包括する東川町の農業システム化の方向としての農業振興センター構想の検討を行った。

水田作の経営の方向は、今後とも水稻＋施設野菜＋露地野菜を三本柱とする「複合経営の確立」が重要な柱となる。ただ、その場合も農家構成が急速に分化してきていることを踏まえ、生産・販売対策のみではなく、個々の経営の状況に応じた施策を構築する必要がある。

野菜生産では、専業農家層、高齢農家層、兼業農家層と多様な生産の担い手が存在し、多品目生産を行っていることが特徴であり、また階層によって野菜振興における目指す方向が異なっており、この多様な担い手を前提にした振興策が求められる。これまでは誰でも取り組める野菜生産の条件作りが行われてきたが、今後は、これに加えて東川町内外に“東川の野菜”と誇れる取り組みを行うことが必要となる。

農地流動化の現況は40歳代の受け手と高齢農家の出し手に二極化しており、それも受け手層の絶対的不足傾向がみられる。今後は受け手層の育成および条件整備を最優先して進め、その方向性を明示することが求められる。具体的には、受け手層への労働支援体制、金融対策（担保）、分散対策、適正地価対策、農作業代替組織、受け手層への貸付ルールの合意形成、特定エリア内での団地的土地利用といった対策が求められる。

農業振興センター構想は東川町農業の方向転換を行う運動体としての特色を有しており、その実現には財源、人材という2つの課題が存在している。東川の共通課題として、第1に農業の担い手が多様であること、第2に農業経営の方向は水稲野菜複合であることがあげられるが、これら多様な担い手に対しては各担い手階層毎ならびに個々の農家の実情に応じたきめ細やかな対応策（経営政策）が必要であり、特に高齢農家比率が高いことからみれば今後農地利用を担うべき若手層に何らかの支援体制が必要であり、その具体例として農業振興センターの機能に期待するところが大きい。このほか東川町の農業の実態から農作業の受託を行う組織が必要であることなど、農業振興センターに対する期待は多岐にわたるが、諸問題を解決するために総花的対応に陥ることなく構想実現のための年次計画が必要である。

平成7年3月に報告を完了し、調査結果については『地域農業研究叢書』No.19（「高齢農村における稲作野菜複合経営の展開方向」）にて公表している。

## 5. 豊富町農業振興計画に関わる基礎調査

—委託者 豊富町・豊富町農協—

豊富町の酪農形態は、農地のほとんどが特殊土壌という劣悪な条件下にありながらも広大な土地資源を背景に農業構造改善事業等の実施により草地の改良、酪農施設の拡充や農業機械の大型化により経営の規模拡大を図ってきた。

ところが、生乳の計画生産や個体販売価格の下落など輸入自由化に伴う急激な国内外の農業環境変化によって、経営の安定化に向け取り組んできた酪農家は大きな打撃を受け、規模拡大のための投資は大きな負債の重圧となって、借入金の償還に苦しむ農家も少なくない。

一方で、豊富酪農は酪農専業の割に農家に緊迫感がなく、経営実態については収入に比較して負債が多く、農地も分散化しているのに草地や機械の共同利用体系が全くなされていないなど、厳しい農業環境にある宗谷の立地条件をふまえた独自の酪農展開がなされていない。

抑制的な計画生産の今日にあって、酪農経営の安定的発展を図るためには、もう一度原

点に立ち返り、徹底した生産コストの低減と生産性を高める技術を導入して高収益性の生産体制整備と良質粗飼料生産を基盤とした草地型酪農を確立する事にある。

こうした農業情勢と農家経済を考える中で、この度、豊富町の農業振興に関する今後の方向について、新時代に即応した農業の確立を目的として、これまでの実績推移と組合員意向調査をもとにして将来展望を拓いて行くためこれまで数次にわたって策定した農協の中期5ヵ年計画の推進経過を踏まえ新たに農業振興計画を策定することになった。

そこで、この振興計画を通して現状の問題点と課題を浮き彫りにして、農家の意識改革と自助努力など経営改善に向けて取り組めるよう「豊富農業の未来像」に対する方向性を明らかにし、このことを通じて、ゆとりのある農家生活と離農のない活力ある農村社会の形成を目指して豊富町酪農の望ましい経営形態は何かを提言することになっている。

平成6年7月に農家調査、8月にアンケート調査、11月に第1回の現地報告会・補足調査を実施し、その後平成7年2月に中間検討会を開催するとともに3月と4月に補足調査を実施し、4月に第2回目の現地中間報告を行い、6月に報告書を完成し、2ヵ年間の調査・分析、方向づけを行う予定である。

## 6. 美瑛町農業振興計画に関わる基礎調査

—委託者 美 瑛 町—

生産性の高い農業経営の実現を図るには、農業構造の再構築が不可欠であるとの視点から、美瑛町農協では「地域農業の振興計画」を策定した。これまでに昭和55年の第1次中期計画から第4次中期計画までを終了し、現在は第5次中期計画を推進中の段階にある。

この間、生産基盤の増大や作物別生産部会活動の促進、加工調整施設の整備等総合的な生産性の拡大を図ってきた結果、一戸当たりの農家所得は全道的にも高い水準にまで向上し農家のたゆまぬ努力の結果が現れている。

とくに、野菜の導入による複合生産体制がここ数年で着実に確立されてきており、複合経営農家の占める割合が50%を超え、このことが粗生産額の増大に結びついている。

一方、農業構造の推移をみると実営農戸数では昭和60年の991戸から平成5年で750戸と減少し、専業・兼業割合(専業比率)は昭和60年の80%から平成5年には93%になっている。

これまでは農家戸数の減少にともなって個々の経営耕地面積はむしろ増大しており、高齢化や後継者不足から所有する農地の売却処分と拡大を望む農家と意向が合致して、規模拡大の方向で進んできた。

しかし、労働力の高齢化はここ10数年間で急速に進展し、60才以上の経営主における後継者不在率も高く、専業農家における高齢化、後継者難と労働力の確保や効率的生産システムの確立が大きな課題になってきてきた。

農地の取得は近年、農業環境の悪化から投資に対する抑制的傾向が強まって、農地の流動化については、むしろ停滞基調で農地価格も低落傾向にあり、取得の形態も購入より借入による規模拡大志向が強まっている。

農業全体の問題として考えられていることでもあるが、美瑛町でも、高齢農家の後継者不在、労働力不足、離農の増加等によって農地放出が将来益々増大することが危惧されており、これら放出農地の効率的な利用をどう進めるかが新たな課題となっている。

このため農地流動化・負債・集落出入作・耕作放棄地の実態調査などの現状把握と分析を行い、農地の高度利用と生産性拡大の観点から経営耕地の分散化を回避し、所有権の移転、賃貸借、作業の受委託、交換分合など総合的に斡旋・調整ができるようにするため、今後における土地利用型農業へ支援システムのあり方並びに関係機関の役割と連携がどうあるべきなのかをテーマに調査・検討を進めている。

農業振興計画の樹立を平成7年度とし、第1年目の平成6年11月にアンケート調査を実施、第2年目の平成7年3月、4月に農家調査を行い、5月に中間報告を行い、8月までに報告書を完成する予定である。

## 7. 八雲農業振興プロジェクトに係わる地域農業実態調査

—委託者 八雲町農協—

八雲町は古くからの酪農地帯であり、経営形態は中規模が中心であるが、種子馬鈴薯を組み合わせることによる収入確保、堅実な経営姿勢と相まって安定した経営を確立している。しかしながら、乳価・個体販売価格の低迷等の情勢のもとでは、このままの方向では地域の農業発展は望めないことから、現地ではプロジェクトチームを設置し、第四次八雲

農業振興計画の見直し作業を進めるなかで、野菜等新規作物を取り入れた複合経営の導入、農業者の意識改革など、農業情勢の変化に対応した長期的所得確保対策の検討を行っているところである。

対策検討の基礎資料として、平成6年11月に全農家の経営意向調査をアンケート調査方式で実施し、頭数規模別、経営形態別、面積規模別、経営主年齢別等の集計分析を行い、後継者の状況、乳牛頭数の増減計画、育成牛飼養計画、機械施設の計画、畑作野菜作の労働力状況、水稲作付の計画、共同作業・作業委託等について、現状および将来計画に関する農家の意向を集約し、第1年目の報告を行った。第2年目の平成7年度には具体的な検討により方向づけを行い、平成8年3月までに最終報告書をまとめる予定である。

## 8. 清水町農業・農村活性化ビジョン策定のための基礎調査

—委託者 清水町・清水農協—

これまで町と農協が別個に立案してきた振興計画を、より実効性のあるものにするため、平成6年度から2年間の計画で開始した。

清水町は地形的には大きく十勝川流域の沖積地域・日高山脈の山麓地域・その中間の高台地域とに分かれ、歴史的にもかつて3農協に分かれていた経過がある。多様な土地条件と歴史条件を内部に含む地域全体の計画の樹立となる。

これまで混同経営が高い比率で存続していたことがこの町の特徴といわれてきたが、近年は規模拡大に伴って、畑作での作付単純化、酪農の新しい施設投資、圃場の分散化が進み、収穫機械の作業受託組織も作られつつあり、地域の土地利用のあり方は大きく動きつつあるようにも思われる。

本年度は農協内にもプロジェクトチームが作られ、すでに5回の現地関係機関による策定委員会が開かれた。農家へのアンケートの項目選定のために職員にたいするアンケートがおこなわれるなど、緻密な取り組みを進めた。農協・役場職員によってアンケートが95%の回収率で行われた。研究者が8集落の悉皆調査を行ったが、これらをもとに課題の洗い出しを行い、12月に中間報告会、3月に最終報告会をおこなった。報告会は策定委員会の範囲を超えて農協の係長クラスを含めた職員層への報告、さらに農家の部会代表を含む



審議委員に対する報告など、階層別の報告を行った。また農家の交流グループ「経営者懇談会21」が3月に60人の参加で設立され、毎月の交流会を始めているが、そこでも報告書の内容が講演された。

報告書ではまず第1に、経営の問題として同じ規模であってもクミカンでみた所得（償却費を含む）の格差が酪農においても畑作においても大きく、経営間の格差を高位平準化することが重要であること。第2に肉牛を中心にした負債問題は深刻であり、指導体制と市場流通対策の再構築が必要であること。第3に将来の農地余りを予測する農家が多数にのぼる一方で、大規模な畑作経営では作付が2作物に単純化して、個別経営での拡大が困難な状況にあること。第4に大規模農家を中心に広範な農協離れが進んでおり、農協の販売戦略の遅れと、農家との信頼関係の再構築が必要であること。第5に家族労働の過重がその経営形態でも最も問題になっているにも関わらず、作業の受委託に対するニーズが少なく、受委託についての基本的な議論が必要なことなどが課題別に分析された。最後にこれまでの振興計画では推進の責任体制や個別の経営改善の支援についての計画が不明確であり、この点を強化すべきことを指摘した。平成7年3月に全体としての報告を完了したが、引き続き平成7年度も個別課題に取り組む予定である。

## 9. 音別町農業振興計画策定のための基礎調査

—委託者 音別町農協—

町の90%以上を林地が占めるこの町の酪農は音別川を主に3つの中小河川流域に沿って狭小な耕地に展開した。面積の制約から平均経産牛頭数は40頭と中規模であるが、乳検の個体乳量は8千キロを超え、ここ数年間根釧地域で首位を守り続けてきた。第2次構造改善事業によって設立された音別町農業振興公社は農家の機械を一手に保有し、共同作業のかなめとなり、粗飼料生産の経費節減に大きな役割を果たしてきた。しかしこの間の多頭化と乳量の増大は公社のあり方にも変化をもたらし、公社による自走式ハーベスタの導入が始まり、テッターなどの作業機の個別導入も見られるようになっている。しかしこれまで農協としての農業振興計画は明確ではなかったことから、本研究では公社の将来像と個別経営のあり方について、基本的な計画の考え方を幅広く検討することが課題となる。

取り組みは10月の予備調査を皮切りに始まったが、12月にはアンケートの配布と回収、農家聞き取り調査を行い、アンケートの集計内容を中心に、すでに農協事務局への中間報告会を実施した。

報告会ではおおむね以下の点について報告した。本町の酪農は周辺町村と比較して経営的には個体販売のウェイトが高く、購入飼料の投入金額が大きく、多投入—多販売的な性格が強い。またアンケートからは負債問題、労働力問題、糞尿処理などが緊急な3大問題となっている。これまではほとんどの機械を公社が所有してきたが、アンケートを見る限り大型機械は公社で持ち、小型機械は個別でといった区分を明確化する意向が強い。機械作業だけではなく、育成牧場を含めた公社全体のあり方に再検討を考えている農家が多いように思われる。他の地域の酪農と同様に個別経営間で所得の格差が大きく、この格差を高位平準化する方向として、農家間の技術交流が緊急に必要であること。また労働問題を緊急課題とする農家では飼料給与回数が多い傾向があり、糞尿処理を緊急課題とする農家には堆肥の山が数カ所に分散している傾向があるなど、日常的な作業のあり方で再点検すべき問題も多いことを指摘した。

平成7年度は若干の補足調査を実施するとともに、農家を含めた策定委員会が設立されることが決まっており、町全体の動きとして振興計画の策定が進みつつあるので、具体的次項の検討を行いながら方向づけをして最終報告書をする予定である。

### Ⅲ. 自 主 研 究

#### 1. 農地問題研究会

昨年度は、稲作地帯を中心に検討してきたが、本年度は、畑作地帯、酪農地帯の検討を行い、北海道全体としての農地問題に関して、一定の方向を明らかにした。

農地問題を取り組んだ経過は、まず、研究者及び関係機関団体の農地担当者を構成員とする「ワーキンググループ」を組織し、この中で調査地の選定、定例研究会のテーマ設定などを行い、定例研究会の円滑な運営を図り、とりまとめを完了することができた。

この間のとりくみの経過を整理すると次の通りである。

#### <ワーキンググループの運営>

##### 1) メンバー

研究者	坂下 明彦 (北大農学部)
〃	谷本 一志 (北海道東海大学)
〃	柳村 俊介 (酪農学園大学)
〃	吉川 好文 (北海道農試)
〃	東山 寛 (北大農学部)
道農地調整課	藤田 直充 (農地企画係長)
北農中央会	南 巧三 (営農生活課長)
北海道農業会議	広畑 雄三 (農政課長)
北海道農業開発公社	丸山 裕 (信託法人課長)
北海道信連	宮田 研一 (農業融資部管理課長)
農林漁業金融公庫	酒井 和博 (審査役)

##### 2) 研究会の開催

###### 第1回研究会

「農地問題へのとりくみ方針とワーキンググループの運営」

###### 第2回研究会

「稲作地帯における農地移動の地域差」

北海道大学農学部 東山 寛 氏

### 第3回研究会

「交換分合の制度と実態について」

北海道農地調整課 村重 知幸 氏

「農地保有合理化事業の概要」

北海道農業開発公社 丸山 裕 氏

「北海道における農家の負債実態について」

北海道信連 宮田 研一 氏

### 〈現地調査の実施〉

稲作地帯 岩見沢市、深川市、士別市

畑作地帯 清水町、芽室町、訓子府町

酪農地帯 豊富町、標茶町、別海町

### 〈定例研究会の開催〉

#### 第1回定例研究会

「稲作地帯における農地問題」

北海道東海大学 谷本 一志 氏

「岩見沢地域における実態調査報告」

北海道大学農学部 東山 寛 氏

#### 第2回定例研究会

「深川市における稲作経営の作付変動と農地問題」

酪農学園大学 柳村 俊介 氏

#### 第3回定例研究会

「稲作の地域構造と農地問題」

北海道大学農学部 坂下 明彦 氏

#### 第4回定例研究会

「十勝畑作地帯における農地問題の現局面」

酪農学園大学 柳村 俊介 氏

#### 第5回定例研究会

「酪農地帯の土地利用と農地問題」

北海道大学農学部 坂下 明彦 氏

以上の経過を踏まえ、研究会、現地調査をもとにして坂下氏（北大農学部）、谷本氏

(道東海大)、柳村氏(酪農学園大)、吉川氏(北農試)、東山氏(北大農学部大学院)の5名が執筆分担し、報告書を取りまとめた。とりまとめに当たっては①地帯別の農地流動化の実態、②農地の利用問題、③農地流動化と金融問題、④農地調整問題、⑤今後の農地流動化対策に留意しつつ取りまとめたが、地帯別に若干の課題を残しているため、今後補足調査を行うなど、平成7年に完成報告書とすることとした。

また、受託事業のテーマとの関連もあり、「農地移動等の現状動向の把握・分析」等の統計を集大成するとともに若干のコメントを加え参考資料を取りまとめた。

## 2. 農業情報問題研究会

近年5年ほどの間に農業情報ファクシミリ通信システムの普及、農家へのパソコン普及など、農業における情報伝達のシステム化が急速に進んでいる。一方、高性能パソコンの価格低下、高機能OSの普及、学校教育のなかへのパソコン導入、高速データ通信網整備、等情報インフラの整備がすすんでいる。

これらを活用して、農家経営、営農指導等も情報化による効率化を図り、余裕作出、新分野展開を考えて行かねばならない。一方、情報化をすすめるにつれ、情報の関係機関相互公開・交換、業務・データの規格統一等の問題も出てきている。

研究会としては、これらの問題について、農業情報センターの役割、農業センターの役割等を中心に、農業情報システムのあり方、農業の情報化成功の条件、などについて調査研究を進め、蓄積している。

また平成7年3月に道立中央農試が中心となって地域農業技術センター連絡会議が設立されたが、農業技術センターの機能の柱の一つとして、農業に関わる情報の収集・蓄積・体系化・提供があり、連絡会議の活動との連携を図りつつ、農業現場に直結した農業情報問題研究を進めることとしている。

## IV. 提 案 研 究

### 1. 青果物のパッケージ流通の実態と産地対応のあり方

—道立中央農試との共同研究—

青果物の流通は総合スーパー、食品スーパー、生協などの量販店での販売量の増大に伴って、産直型の市場外流通や市場を通しても「先取り」や「予約相対取引」などの取引形態にシフトしているのが実情である。このことは物流面からも見うけられ、量販店（小売用）ばかりでなく、大型外食産業筋・食品加工（業務用）向け原料の取引ロットの大型化に伴い、流通コスト低減のため産直取引や前述のような「商物分離取引」が年々増加している状況にある。

小売用パッケージはそもそも肉や魚類の鮮度保持を主眼にして始まったが、青果物にも利用され、店舗のバックヤードまたは量販店の配送センターでパック・販売されてきた。このことにより店舗内でのハンドリングの簡素化が実現されたが、POS（販売時点情報管理）の導入により、バーコードを使用して売れ筋情報を集める、あるいはレジの省力化につながるなど、より積極的な目的が加わり、今ではパッケージは必要、欠かせないものとなっている。

その後、量販店では人件費高騰とゴミ処理問題から外部委託加工を増加させ、卸売会社、仲卸、専門パッケージ会社、系統（全農）などによる消費地パックが現在の主流となっている。

しかし、採算性やゴミ問題から、最近では産地包装への期待は高い。北海道からの移出野菜は年々伸長しているが、一方ではマーケット側からの強い要請にあわせキメ細かな対応が迫られている。産地パッケージもその一つであるが、設備投資・人件費などのコスト問題、規格の簡素化と統一問題、鮮度保持輸送問題など解決すべき課題は多い。

本研究は平成6～7の2ヵ年度、この問題をテーマとしてとりあげ、実態調査などを通して共同研究を取り進め中である。調査方法は聞き取り調査を主とし、対象は量販店、卸・仲卸、農協系統、産地青果集荷業者として、本年度は一部の聞き取り調査を終了した。これまでの調査結果では、道内でのパッケージ品目は移出量も多く貯蔵性の高いたまねぎ、

ばれいしょ、にんじん等が中心となっている。今後は、パック量の拡大とあわせ品目数の拡大（たとえば、遠距離輸送のために予冷を必要とする野菜類など）、あるいは連合会が先駆的に行っているカット野菜など、より実需者にとって利便性の高い商品への展開などの要望がなされるものと予想される。超円高で輸入野菜（生鮮、冷凍、塩蔵）が激増している昨今、出来る限り消費者サイドに立った視点から産地形成を考えねばならない時代が到来しているものと思われる。

平成7年度には調査・分析を完了し、報告書にして取りまとめる予定である。

## 2. 農家経済の再建に関する調査・分析

### －農業信用基金協会との共同研究－

昨年度から始まったこの研究は、すでに昨年度に基金協会への中間報告を行っている。また調査対象となった農協への報告を行い、クミカンの規模階層別の平均値を指標として集計し、これを営農指導の場に生かすという取り組みも具体的に始まっている。

本年度はデータの追加入力で精確な分析をすすめ、負債累積農家の詳細な経営変化の経過についての調査も実施した。昨年度は負債対策農家と一般農家との経営成果の差異や変化に分析の重点が置かれたが、本年度はその要因分析に力点をおいている。

これまでの分析では負債対策農家は、平均的には急速に多頭化して所得率を低下させているため、経営内部の見直しにより所得率を上げて償還財源を増加させる自助努力の方向を一つの改善策として考えることができる。しかし自助努力には限界があることが予想されるのであり、こうした経営転換の条件や限界を明確にすることを課題として、現在報告書を取りまとめ中である。

## V. 受託研究

### 1. 農協における技術指導体制のあり方に関する基礎調査

—委託者 ホクレン農業協同組合連合会—

昭和60年、第18回北海道農協大会において「系統農協営農指導機能の強化と地域営農の確立」が決議されて以来、各農協では営農指導事業の強化に取り組んできた。

今後は、個々の経営指導や地域農業の再編・振興等総合的な営農指導体制の整備や相談機能の充実など、系統組織各段階における営農指導体制のあり方及び提携・補完等の役割分担など、系統ぐるみの指導体制確立を方向づける方策策定が必要とされている。

今回の基礎調査では、まず営農指導・技術指導事業の現状と課題を把握することにして、道内の農協でいかなる営農指導・技術指導を行っているかを、アンケート調査と現地聞き取り調査を行って、農協における営農指導とりわけ技術指導の実態把握と技術指導強化方策についての展望および連合会に対する関連する要望について明らかにした。

さらに、先進的な府県経済連における営農指導・技術指導事業体制の事例を調査し、全道体制形成の参考にした。

一口に農協営農・技術指導事業といっても地域農業のあり方、指導事業の発展度合と志向する方向などによって大きく異なり、単協毎の指導のあり方も多様なものであるがその中にも営農指導のいくつかの類型を見いだした。

さらに、農協自己完結志向や協同体制志向（連合会補完や近隣農協での自然発生的協同、連合会支所単位でのやや組織的な協同、さらに、市町村を単位とした普及所・行政・その他関連団体を統合した協同等、様々な形がある）の中で地帯別に類型化した。

一方、系統各段階の統合化にはまだ若干の重複が予想されるので、当面は合理的・有機的分担関係を形成して、来るべき「全道体制」実現に備えることが現実的であると判断した。

以上、これらの現地調査の分析結果から、これからの営農指導・技術指導体制のあり方について、単協の実態を踏まえて、連合会の補完体制の視点から見て基本的な考え方を提示した。



すなわち、第1に営農指導・技術指導「全道体制」の構築とそのための要件について、第2に営農指導・技術指導の発展のあり方に即して、各類型に特有の事情を踏まえ、単協の営農指導・技術指導のモデルと、連合会がそれを補完する場合どう補完すべきか、農協営農指導の実態に即し当面の考えられる連合会補完のあり方をまとめた。

平成6年5月にアンケート調査を実施、6～7月に現地農協及び府県経済連実態調査を実施し、9月末に調査報告書を提出、具体的提言を行い研究を完了した。なお、報告書は未公表である。

## 2. 農地流動化、利用集積促進調査業務および北海道農業展開方向調査業務

—委託者 北海道開発協会—

本調査業務は、新農政の方向を踏まえた効率的・安定的な農業経営体の創出に向けて、営農意欲のある農業者に対する農地の利用集積を促進するため、本道における地域の実態に即した農地の流動化と利用集積対策のあり方を検討するとともに、実現の可能性のある今後の望ましい方策（提言）を取りまとめることを目的としているもので、当面、本年度はその前段として、「農地移動等の現状と動向の把握・分析」と、「生産現場における問題点と課題の抽出」を行うこととしたものである。

「農地移動等の現状と動向の把握・分析」に関しては、既往資料（概ね1970年以降）を収集し、農家戸数、耕地面積、不耕作地、権利移動、転用、農地価格、離農、農家の農地利用意向などの事項について、主として支庁地域や農業地帯別に整理・分析した。

この結果、①農家戸数の減少率は、その高い減少率の発生年代や頻度にかかなりの地域差がある。②農業従事者の高齢化が進み、また特に29歳以下の将来の担い手層の減少が激しい。③耕地面積は平成3年をピークにやや減少傾向にある。④近年は借地依存度を高めて規模拡大が図られている。⑤耕作目的の権利移動は昭和50年をボトムに再び増加傾向にある。⑥総体としては、田は昭和62年以降・畑は平成3年以降ともに、賃貸借が売買を上回っているが、地域差がある。⑦農地の譲受農家層は10ha以上層にシフトし、譲渡農家層も上層に及ぶ気配がある。⑧近年の所有権移転は「農業廃止」と「労力不足」が主となっている。⑨離農の増加傾向には歯止めがかかっていない。⑩近年は稲作中核地帯と大規模畑

作地帯で離農率が高い。⑪農地価格は、総体としては昭和58・59年頃をピークに同53年頃の水準にまで低下しているが、地域によって様相を異にしている。⑫農家アンケート調査によると、農地利用の面で、土地基盤整備・規模拡大・農地集団化・地力増進が緊急の課題となっているほか、小作料が高いことも問題視されている。以上のことが確認された。

また「生産現場における問題点と課題の抽出」に関しては、主要な農業地域の代表的な6市町村で現地調査を実施し、農地の移動・利用の実情把握と課題の抽出に努めた。

その結果、①農地は、土地余りが著しく、受け手により選別される時代となっている。②高齢農家はいずれ離農＝農地売却処分の可能性が高い。③府県に比べ地価は安いが移動面積が大きいため、農地購入による農家負担が重くのしかかっている。④賃貸借は府県とは構造的に異なっており、売買に至る過渡的姿としての性格が濃い。⑤今日では、ムラ意識・集落機能を活用した従来の「あっせん事業」の展開は無理になってきている。⑥水田・畑作地帯ともに、集約作物の生産拡大が土地節約的であるため土地余りに拍車をかけている。⑦多くの経営で、圃場の分散状態が規模拡大のスケールメリットを減殺させている。⑧市町村単独の流動化対策には、賃貸借設定への助成金交付・保有合理化事業を活用しての拡大志向農家支援・公社を設立しての賃貸借管理への貢献・農地取得に対する利子補給などがあるが、こうした個別農家支援システムの充実強化が課題である。⑨不足対策の一つとして、新規参入できる条件の整備とりわけ「一代リース」「長期リース」など「一代限り農業」への途を容易することが望まれる。⑩高齢農家の定住条件の整備や小作料水準の高位安定化など賃貸借の長期化（延命）策も課題である。⑪認定農家制度の土地利用型経営の条件については、農家に収益極大化をもたらす最適規模はどこかの慎重な検討を要する。以上のことが明らかとなった。

### 3. UR合意以降の農家動向と農地流動化対策

—委託者 北海道農業開発公社—

本調査は、ウルグアイ・ラウンド合意後を踏まえて、今後予想される農業構造の急速な変化に対応するため、現状における農地問題の諸相を実態調査によって把握するとともに、今後の農地移動の趨勢と、そのもとでの合理化事業の対策について考察を加えることを課

題とした。

調査にあたっては、各経営形態から異った動きを示す町村を二町村ずつ析出して、可能な限り部落悉皆調査の方式を採用した。調査対象町村は、水田地帯が深川市（中規模地帯）、士別市（限界地帯）、畑作地帯が清水町（大規模地帯）、訓子府町（中規模地帯）、酪農地帯はともに草地型で根釧地域は標茶町、天北地域は豊富町とした。

実態調査の結果、全道的な共通点は、一つには担い手の動向であるが、第一は、1980年代の農地市場の縮小の中で現れてきた野菜・花きなどの集約的複合経営路線であり、第二が、1990年代になって現れた大規模化の動きであり、積極的な農地集積により、従来の経営規模をはるかに上回る経営規模を実現した一部の経営群である。

二つには農地移動の動向は、後継者不在の高齢農家による経営縮小、農業者年金受給のための賃貸、さらに売買不成立による暫定貸付などが増加し、農地移動は、従来の売買中心の形態から賃貸借が中心となりつつある。

以上の実態を踏まえつつ、当面農地保有合理化事業の緊急対策は、第一に農地保有期間の長期化の問題である。現状の合理化事業では、3～5年の保有期間であるが、これを少なくとも5年以上に延長する必要がある。この場合金利をどこがどのように負担するかが課題である。第二に多数の新規就農者を受入れる対策である。現状の制度では新規就農者が多額の負債を背負うこととなるため、農地については公的機関が保有し、賃貸方式が望まれる。第三に農地の集積を大々的に行うため集合事業の条件緩和を行い、資金面、税制面で有利な方式を構築すべきである。

以上の施策を講じ、北海道の農地保有合理化事業の果たす役割は、極めて重要である。なお、本事業は2ヵ年の調査を完了し、報告書を提出したが公表はしていない。

#### 4. ファーム・コントラクターのあり方と経済性等に関する調査研究

—委託者 北海道農政部—

今日、ガット農業合意の難しい情勢のもとで、ひろく求められているゆとりや効率的な農業経営を目指し、本道農業の安定的な発展を図っていくうえで、担い手の高齢化や規模拡大に対応した個別経営を補完する農作業の請負組織など、地域の実情に応じた新たな経

営支援体制を確立することが重要な課題となっている。

このため、道農政部では、農業地帯別に、地域農業を支援するシステムのモデル類型の策定と、必要な推進方策について検討を進めることとしている。

本調査研究業務は、その一環として、近年道内の各地で生まれつつあるファーム・コントラクター（農作業請負組織）に焦点を絞り、これら請負組織の存立条件と運営・経営上の問題点や、農業経営に与える効果等を調査分析し、農業地帯別の効率的なシステムのあり方について検討することを課題として実施したものである。

調査研究の推進に当たっては、幅広い分野にわたって農業地帯別に検討する必要があることから、関係者によるプロジェクト・チームを編成し、コントラクターに関する国内外の事例の収集や現地調査を行うとともに随時研究会を開催して、その成果を報告書として取りまとめ道へ提出した。報告書は、「ファーム・コントラクターのあり方と経済性等に関する調査報告書」とこれを4分の1程度に要約した「(概要版)」の2編である。

報告書の内容は、課題に即し「Ⅰ. 課題と分析視角」「Ⅱ. ファーム・コントラクターの現状と問題点」「Ⅲ. ファーム・コントラクターが地域農業と個別経営に与えるメリット」「Ⅳ. 作業システム運営上の留意点と地域別システム」の4項目としている。

Ⅰの項目では、本調査研究の課題のほか、本道における農作業請負組織形成の背景、ファーム・コントラクターの類型とその存立条件、道内に立地（40組織）しているファーム・コントラクターの実態等に関するアンケート調査結果を整理した。

Ⅱの項目では、具体的な事例をもとに、畑作地帯、酪農・畜産地帯、稲作地帯の各農業地帯別にファーム・コントラクターの現状と問題点などを明らかにした。

Ⅲの項目では、農地問題からみたファーム・コントラクターの展開方向と今後の課題について検討するとともに、十勝地域で実施した農家アンケート調査と委託農家実態調査をもとに、農作業委託の現状と農家の委託希望、作業委託の実態、個別経営に与えるメリット等を明らかにした。

Ⅳの項目では、受託組織における農作業機の効率的な運用と機械利用経費の低減に資する観点から、試験場等の性能試験の結果等をもとに作業システム運用管理上の留意点を整理した。また以上の分析等をふまえて、ファーム・コントラクターの抱える主要な課題と

その対策について検討し、あわせてファーム・コントラクターの基本的なシステムとその農業地域別のあり方等を提示した。

なお、本調査研究は道農政部からの委託業務であるため、当研究所としては報告書の一般公表はしなかった。

## 5. 21世紀の新技術導入調査

－委託者 北海道石狩支庁－

環境問題やエネルギー需要の増大による資源枯渇問題解決のため、化石燃料に替わるエネルギーとして自然エネルギーへの依存は来るべき21世紀にはますます高まるものと考えられる。二酸化炭素排出による地球温暖化や酸性雨などの環境問題はますます大きくなり、地域レベルでのクリーンで無尽蔵な未利用エネルギーの創出はぜひとも必要となってきた。

一方、農業分野には石油を中心に相当量のエネルギー投入がみられるが、農業関係のエネルギー消費は石油代替・省エネルギー技術が大きく実施された実績は少なく、環境保全への役割についても大きな成果が得られていない。

このような背景のもとに、本調査においては、数ある自然エネルギーの中でも農業に利用できそうな「風力」、「ソーラー」と省エネの観点から他産業で実施されている「コージェネレーション」の三つに的を絞り、その実態や問題点を調査し農業分野への導入の可能性をさぐった。

今年の課題は、①地域エネルギーの利活用とその現状、②北海道内の地域エネルギー資源の分布と特性の二つである。

①では出来るだけ農業分野（事例数は少ない）を中心に、アンケートや文献あるいは聞き取り調査により国内・外の地域エネルギーの現状把握をおこなった。「風力」や「ソーラー」については、自然エネルギーに特徴的な転換率が低い希薄なエネルギーであるため現状ではコストが割高になる問題点がある。コスト優先のわが国では欧米に比べ施設の導入や政策面での立ち後れが目立っている。

②ではアメダスのデータ（道内；1989～1993の5年間）を用いて風速データから変換

式を使い風力計算をおこない、また、ソーラーは日照時間のデータ収集をおこなった。これらをマップ化し地域エネルギー資源の地帯別分布図を作成し有望地域の把握をした。その結果、数地域の有望カ所が抽出されたが、これはあくまでも基本的な目安に過ぎず、実際の施設設置の場合あらゆる角度から立地条件の専門的な検討がなされなければならない。例えば、風車の場合、立地する数十メートルの距離差や風車の高さの違いにより大きな出力差が生じる。特定地点でのシミュレーションも今後の興味深いテーマになると思われる。また、第2年目以降の調査計画に連動する準備を行った。

## 6. 自由化による影響分析・調査

—委託者 北海道農政部—

ガット・ウルグアイ・ラウンドの農業合意受け入れによる本道農業への影響と、関税率の引き下げや、急激な円高の進行による輸入農産物の増加に対応する本道の主要農産物の生産・流通動向を計量的に把握することを目的に調査研究を実施した。

①農産物の自由化が、地域産業と地域マクロ経済の両面に多大な影響を及ぼすことが予想されるため、その影響を事前にシミュレーション分析が可能な「北海道マクロ農業計量モデル」を、協力研究者チームが開発した。このモデルの開発により、北海道農業部門における投入・産出構造が、道民所得形成に果たしているメカニズムを動的に再現可能となった。この手法に基づき、主要農産物に係わる全道および主産地に及ぼす自由化による影響分析を行った。なお、既自由化品目については、円高の進行によって低価格海外農産物の輸入量増加が、道産品に及ぼす影響を中心にシミュレーション分析を行った。

②分析の結果、輸入自由化の第1の衝撃は、外国産農産物の国内流入によって、道内産農産物の主要な市場である道外への供給量が減少することで現れる。すなわち、道産移分から外国産への代替である。

③輸入自由化の第2の衝撃は、自由化作物の付加価値額減少を引起す。輸入された加工農産物の国内流通価格が国産品（＝道産品）に比べ非常に安かった場合、そのしわ寄せは国内の加工メーカーへではなく、直接生産者の出荷価格引き下げ要求につながる。一方、道内生産者が生産に要する中間投入財価格が下落する訳ではないため、生産者価格の引き

下げは生産者の所得減少につながり易い。その結果として、付加価値率の減少として現れることが予想される。

④G・U・R合意によって、本道のすべての農産物が直接的にマイナス影響を受けることとなり、合わせて間接的には本道の各地域および産業に影響を及ぼす。ミニマム・アクセスを受け入れたコメでは道産米の市場が浸食されると予測され、マーク・アップや高関税化で2000年までは大丈夫といわれている品目でも、既自由化品目と同様にその時期を待たず、円高の影響を受け外国産農産物との価格競争を強いられる見通しである。

⑤同時に、北海道における稲作、畑作、酪農の主要産品である、米、でんぷん、雑豆、乳製品の4品目について、全国の主要な実需者を対象にアンケート調査を実施した（調査期間は94年11月から12月）。

⑥その結果、93年の全国的な大凶作を受けて、コメの在庫払底（緊急輸入）をはじめ農産物の需給環境に大きな変動が惹起した後であり、この時期に、実需者側では個々の能動的あるいは受動的の違いはあれその多くが、海外農産物に対する当面の輸入手当と、将来の輸入に対する布石に入る契機となったと思われる。

⑦道産農産物に対しては、総じて品質面で優位評価（輸入品に対して）があるものの、供給量と価格の安定を望む意向も強い。今後、輸入農産物との競合が更に強まってくる場合、質、量、価格のどの部分で、あるいはどのような組み合わせで道産としての強みを示せるのか、その場合、どのような実需者がその強みを活かせる相手先なのか等々、一層綿密な調査が必要と考察される。

なお、報告書は本編、概要書の2編があるが、一般への公表はしていない。

## 7. 道営土地総事業 初山別地区 地域整備計画

—委託者 留萌支庁—

初山別村が直面する課題の一つは担い手問題である。アンケートでは115戸のうち74戸は自分の代で農業をやめると答えている。自分一代でやめる農家は50才以上で66戸であり、その経営面積のシェアは30%近くにおよぶ。この村では日本海と天塩山地にはさまれた中小河川流域の狭小な土地が農業適地となっており、海岸に迫り出す尾根によって農業集落

が分断されている。条件の悪い沢では、将来数戸の農家しか土地利用の担い手として想定できない。

この研究では村から指定された3つの集落についてつぎの点を検討した。農家の減少が今後どの程度の早さで進み、土地利用はどの部分からどの様に後退すると想定されるのか。土地利用の後退は存続する農家にどの様に波及するか。できるだけ多くの人口が定住できるための農地の所有と利用のあり方としてどのような選択肢が想定されるかである。

昨年度から村との共同研究として開始した本研究は、本年度は留萌支庁の事業に引き継がれて進められた。5月には予備調査として3集落の2戸ずつを調査し、これを踏まえて6月には全村の農家アンケートと3集落の悉皆聞き取り調査を実施した。

報告書では第1に、アンケートと統計などから知り得る範囲で、まず初山別村の担い手の将来像と農地需給の質・量的な検討をした。さらに地域農業振興全体と土地問題対策との関係を整理した上で、聞き取り調査を行った3集落の担い手と農地の具体的な位置関係を検討材料として提供した。今後5年間の短期で離農を予定している農家の水田面積は全体の17%におよび、5年では離農はしないが自分一代で農業をやめると考えている50才以上の農家の水田面積は全体の40%に及んでいる。担い手不足はきわめて深刻な事態といっている。

第2に、農家経済に占める兼業の意味を検討した。兼業農家が多いことは初山別村の特徴であるが、このことはこれまで多くの農家が村内で営農する条件にもなっていた側面と規模拡大の障害条件という側面を合わせ持っている。かなりの高齢になっても兼業に従事している農家が散見されるが、これは農業収入で基盤整備の資金を返済し、兼業で生活費を稼ぐという窮迫的ともいえる行動に近い。

第3に、アンケートで描き出された高齢農家と若手農家双方の問題を、聞き取り調査をもとにより具体的に掘り下げた上で、将来の農地を有効に利用していくための農地利用計画を提案した。農地を拡大する相手がいず、経営を続けなければ負債を返せない。土地改良の負担金さえ払ってくれば小作料はただでもいいという農家がいる一方で、若手はそれほど拡大に積極的ではない。耕作放棄地はかつて沢の条件不利地から進んできたが、今後は土地条件を問わずにモザイク的に耕作放棄発生の可能性がある。保全すべき農地を明



確にし、極端な場合には放棄地を団地化することも視野に入れた土地利用計画が必要なことを指摘した。

なお、報告書については留萌支庁に提出したが、公表はしていない。

## 8. 環境適応型酪農の調査研究

### －北海道畜産会との共同研究－

「環境への負荷が小さく、省力的で所得率の高い酪農への転換が必要」であり「放牧中心の省力型酪農が成立するための条件」を検討することがこの研究の課題となっている。

まず第1に、求められた課題の中で「環境への負荷」についての具体的な評価基準は提示されているわけではないため、まず概念の明確化が求められる。

第2に、少ない資材投入で経営的な再生産を可能としている酪農経営の収支は高い所得率となるが、こうした農家群の特徴を個別農家の経済データを大量に使用して係数的に明らかにすることがつぎの課題である。

第3に、購入資材の投入を意識的に抑制させて、経費の節減により経営収支を向上させている農家グループの具体的な取り組みを事例に、経営転換の方法や条件についての整理を行うことが課題である。

経営収支のデータは相当数のデータベース化を終了しており、1月に根釧地域を対象に調査を実施した。報告を完了した。

なお、当研究としての報告書は公表していない。

## 9. 大規模畑作・畜産農業地域における農業・生活環境等の効率的整備手法に関する調査

### －委託者 財団法人農政調査委員会－

現在、大規模畑作・畜産農業地域では、畑作物の規模拡大による地力の低下が指摘される一方、家畜飼養頭数規模拡大による糞尿処理が深刻な課題となっている。いわゆる環境問題の顕在化である。本事業は、こうした環境問題解決のための整備手法について、現地の実態を素材に検討していくものである。

具体的な分析手法は、以下四つの視点からなる。第一の課題は、家畜糞尿をどのように

処理、あるいは活用していくのか検討することである。このような問題が発現するのは、畑作農家と畜産農家両者の有機的な結合がなされていないからである。そこで、両者を有機的に結合すべく農業資源の地域内循環システムを構築する必要が出てくる。第二の課題は、こうした地域内循環システム（具体的には畑作農家の麦草等と畜産農家の糞尿の交換）を確立するための諸条件を検討することである。第三の課題は、地域農業における支援組織の確立を検討することである。大規模化あるいは多頭化の進行は、経営における「ゆとり」を喪失する可能性を孕んでいる。すなわち労働環境の悪化をまねくおそれがあるということである。そこで、ヘルパーならびにコントラクターなど、地域農業支援組織を確立するにあたっての課題、ならびに成立条件を分析した。第四の課題は、「都市と農村の交流」の展開の可能性をさぐることである。「都市と農村の交流」を実践している農家あるいは農村において、環境を重視した農業が営まれていれば、そこに滞在する都市住民に対し自動的に環境整備を啓蒙することになりうる。こうした環境整備に対する啓蒙といった視点から、「都市と農村の交流」についても検討することとした。

調査対象地域は、大規模畑作・畜産（酪農）が展開している十勝支庁管内大樹町を選定した。そこでの実態をもとに分析をすすめ、本年3月に最終報告を行った。

なお、報告書に関しては、近日農政調査委員会より公刊されることになっている。

## 10. 新時代対応型草地酪農システム確立調査事業

—委託者 社団法人北海道草地協会—

わが国酪農は、国際化の進展、高齢化に伴う飼養戸数の減少、多頭化に伴う環境問題の顕在化など、解決しがたい数多くの課題を抱えている。こうした課題に対応するため、飼料基盤に立脚した、効率的で安定的なゆとりある経営の育成が求められている。

本事業は、このような経営体の創出を目的に、①草地酪農再編をはかるための基本構想の策定、②草地および施設等の最適配置計画の策定、③草地酪農再編成にかかわる経済効果の普及・啓蒙事業の実施といった課題について、1994年度から98年度までの5年間にわたって取り組んでいくものである。なお、これらの課題を検討するにあたっては、道内でも老舗の酪農地帯である渡島支庁管内八雲町を事例としてとりあげている。

平成6年度は、上記①の課題の一環である集落悉皆調査を実施した。調査対象集落については、町のほぼ中央部に位置し、酪農専業地帯となっている春日地区（農家数合計41戸）を選定している。

この調査の結果から以下のような点が明らかとなった。まず、頭数規模の拡大を目指そうとする農家が52.6%と半数以上を占めたことである。本地区はもともと飼養頭数規模が大きくない（1戸平均53.7頭、全道平均は71.7頭）、酪農情勢の悪化を深刻に受けとめた農家が多かったことなどが、こうした傾向をもたらしたものと考えられる。また、莫大な負債を抱える農家が少ないことも大きな特徴である。これは、裏を返せば、情勢次第で離農が多発する可能性を孕んでいるともいえる。すなわち、本地区は近い将来大幅に地域農業構造が変動することも予測され、こうしたことから今後の酪農経営のあり方を早急に模索しなければならない状況にあると考えらる。

なお、平成6年度は①の課題にかかわって、地域概況調査を実施することとなり、順次②～③の課題についても接近していく予定である。

なお、単年度の報告書は公表されていない。

## VI. 診 断 事 業

### 1. 農事組合法人ネシコシ生産組合診断事業

—委託者 千歳市・千歳市農協—

千歳市では、国営土地改良（総合かんがい排水）事業の導入（1986年）により、長沼町との境界に位置する長都沼を干拓し、168haの農地を造成した。市、農協はじめ関係各機関は、この農地を合理的に活用するため、個人に売り渡すのではなく、法人を設立し共同利用させる方針を打ち出した。このような経緯で1988年に設立されたのが、農事組合法人ネシコシ生産組合である。

ネシコシ生産組合は、現在56戸の構成員農家から成るが、これらすべての農家が法人有地を主とした営農を希望しているわけではない。かといって、法人有地での耕作権を放棄する様子もなく、法人運営の将来方向が問われている。そこで診断事業では、法人有地での営農に積極的に取り組んでもよいとする3戸の農家（アンケート調査にて回答）に運営・管理をまかせ、その他の構成員農家には出資金の返却と農地集積等の優遇措置をもって耕作権を放棄させていく方向を提起した。

ところで、法人運営に取り組んでもよいとする3戸の農家は、年間1,000万円前後の所得を所望していることが、アンケートおよび農家調査で明らかとなった。そこで、法人に残存した農家が、年間1戸当たり1,000万円の所得確保が可能となるような経営のあり方を検討した。具体的には野菜等の高収益作物の作付を振興させることである。

また現地では、当法人を市内遊休農地の受け皿として位置づけたいとも考えており、その場合の手続き、補助事業、融資などについても検討している。

なお本診断事は、10月26日に現地最終報告を行い、報告書の提出（未公表）をもって終了している。

### 2. 美深町東営農集団の運営方針

—委託者 美深町東営農集団—

美深町においては、数年前から農業機械の共同利用を推進しようとして50余あった農事

組合を12の地区別営農集団に再編成した。だが、その後の実態は、零細高齢農家や兼業農家でも一通りの中古機械を所有しているので、本来の共同利用組織にはほど遠いのが現状である。ただ各集団の意向としては、今後、新規に機械を更新する場合、大型のものを共同利用（受委託も含めて）を前提に導入したいと考えている。こうした中であって東地区の営農集団は、注目すべき成果を挙げている。すなわち、零細な兼業、高齢農家の農作業（耕起、堆肥散布、収穫など）を専業農家が受託し、これらの委託農家から大変喜ばれているのである。

しかし、機械の共同利用を目的に発足した営農集団であったが、全道的にみても従来協業的機械利用組織は、多くの壁に突き当たっている。つまり、それは農家間の同質性が階層分化によって失われ、平等な出役が困難であるばかりでなく、協業組織の次の発展段階である作業受委託においてさえ、規模拡大の進んだ専業農家にとっては、兼業、高齢農家のための作業受託が負担になってきているのである。いま東地区においても現実に現れているこうした問題は、単に東地区だけの問題でなく、美深町はもとより全道の条件不利地域（中山間村）に共通するものであり、府県の中山間で起こった問題が、時間的ずれをもって美深町に現れ始めたと理解してよいだろう。

以上の現状を踏まえ、東地区の農業構造の実態を基礎に、今後の営農集団のあり方や地域農業を守るための支援組織のあり方を検討したものである。

報告書に関しては提出を完了したが、公表はしていない。

### 3. 新規就農支援強化計画策定

（七飯町における農作業請負組織の設置計画に関する調査業務）

—委託者 七飯町農協—

七飯町では、平成5年を初年次とした「七飯町農業活性化構想」及び「農協振興計画」が策定されているが、その中で、緊急性の高い9項目の一つとして「農作業の受委託の推進」が取り上げられている。

また地域の農業について、①かつては米生産が主力であったが、転作の推進に伴い花・野菜が導入され、現状では「水稻+α」の複合経営の方が収益性が高い。②既往の稲作農

作業共同利用組織は、稼働量の減少と高齢化に伴うオペレータの確保難から償却困難など運営問題が生じている。③農家のなかに、コンバイン等の更新時期を契機に稲作を休止したい意向が出てきている。④今後多くの離農の発生が予測されるが、当町での離農は農地の流動化とはならず、農地の遊休化に結び付くおそれがあるなどの問題提起がなされ、町全体としての農業生産額の低下も危惧されている。

このような事情から、農協では、平成6年度に国の補助事業「農山村活性化農協活動促進事業」の適用を受けたことを契機に、当該補助事業の一部として農作業受託組織の設置構想を練り、関係機関団体で構成されている町営農対策協議会に検討を求め、その実現に努める方針とした。

本調査業務は、その一環として、町農業・農村の実態に即し、かつ収支面を考慮に入れた農作業受託組織の設置構想の提示を目的に、調査検討を行うこととしたものである。

調査業務は、平成6年11月から開始するという極めて短期間の業務となったが、七飯町農業に関する各種資料や道内での稲作に関する農作業受託組織の事例等を収集するとともに、委託先農協を通じての町内の全農家を対象としたアンケート調査（回収率72%）を実施して農作業の外部委託の状況と今後の委託希望等についての意向を把握・分析し、これらをもとに受託組織の在り方等について検討を行い、その成果をとりまとめて提案した。

なお、提示した具体的な項目は、①組織の形態（町と農協で構成する第3セクター方式）、②組織の機能（稲作を主体とした農作業請負機能と新規就農者等の受入れ・研修の場とする教育的機能）、③組織の職員規模、④受託作業の種類および実施可能なその他の事業種目、⑤作業計画（農業改良普及センターの作物別栽培管理体系、作業適期、気象庁の資料「昼間天気別日数」による旬別作業可能日数、アンケートでの委託希望面積などを基にした月別の作業計画）、⑥機械施設等の整備計画、⑦組織運営のあり方（既存の農作業受託農家や地域農業支援組織等との調整問題を含む。）、⑧収支計画（試算）、⑨組織設置に伴って期待される付随的効果などである。

なお、報告書は提出したが、公表はしていない。

## VII. 奨 励 研 究

### 1. 農協系統における営農技術体制の強化に関する研究

#### －技術指導の現況と営農指導のあり方－

##### －全国農業協同組合中央会・平成6年度研究奨励事業－

農協営農指導事業の充実には技術者の確保が不可欠であるが、社会・経済的背景から戦後は農業改良普及事業に流出し、技術指導は普及所、経営指導は農協の分化が見られる。

近年、作目や営農形態の多様化によって、技術の高度化・多様化が求められ、農協として技術者の養成確保が急がれている。道内においては地域別・営農形態別に取り組体制の歴史的变化によって格差がみられ、府県との差異も生じていることが考えられる。

したがって、今後の取組には連合会の補完機能や農業改良普及所の変革などの関わりを視野に入れた体系的調査が必要である。本研究では、道内の農協・連合会を主体に、経過と現状の実態調査・分析を行い、先進的府県と比較しながら営農指導技術体制の特徴をとらえ、今後のあり方を示すこととする。

報告書は、アンケート調査、現地農協調査並びに関係機関調査、先進的府県調査及び関連諸資料の収集・統計分析を経て、平成7年12月末までに完成する予定である。

## VIII. 会報の発行

平成6年度「地域と農業」総目次(13号～16号)

### 1. 特集

#### 第13号(春季号) 「花産業は華と咲けるか」

拡大と革新を遂げる花の生産、消費、市場	飯澤理一郎(北海道大学)
都市の消費者が望む花の姿	今西 弘子(帝塚山学院大学)
花き消費の前線から産地に何を望むか	鈴木 昭(スズキフロリスト)
花の新しい販売方式にチャレンジ	伊藤 瞳(アイムコーポレイション)
花き卸売市場はどのように変革するか	磯村 信夫(大田花き)
花き生産体制の整備に取り組む	金森 悦雄(当麻農協)
ホクレンのフラワービジョン	富山 保夫(ホクレン園芸部)
今後の北海道の花き生産の課題と方向	川名 淳二(上川農業試験場)

#### 第14号(夏期号) 「農業情報をどのように利活用するか」

##### ＜研修会＞農業の情報化戦略

＝講演＝地域農業振興に情報化をどう捉えるか	黒沢不二男(中央農試)
＝講演＝農業の情報化戦略―栗山町の事例―	佐々木 禎(栗山町農協)
＝講演＝生産者からみた農業の情報化	北野 亨(新篠津村農協)
営農総合情報システムへの取り組みと営農計画支援システムの稼働開始	齊藤 和弘(JA総合情報センター)

##### 道立農業試験場における情報システム HARISとACEnet

水島 俊一(中央農試)

#### 第15号(秋期号) シンポジウム「新農政と北海道農業の針路」

＝基調講演＝農政再構築と地域農業振興	田代 洋一(横浜国立大学)
＝現場からの報告＝	
クリーン農業で新しい町づくりへの挑戦	四辻 進(JA北竜町)
本別町農業発展のための体質強化策	牧田 正利(JA本別町)
国際化と地域酪農の再構築に向けて	及川 利之(JA別海)
コープさっぽろの産直への取り組み	田鎖 忠利(コープさっぽろ)
＝シンポジウム＝	(座長)岩船 修



## 第16号（冬期号） 「いま、北海道農業・農村におくるメッセージ」

局面打開の論理と実戦 黒柳 俊雄（札幌大学）

北海道発信の「農政」と「具体的実施」を 太田 英之（中小企業技術振協）

グリーンコープの産直と北海道農業に期待すること

宮崎 利明（グリーンコープ事業連合）

消費者の求める米と食管制度「今、米を考える～冷害・ガット・食管～」

札幌大学・岩崎ゼミナール

WTO協定と新食糧法の改正を目指す運動を＝食管制度再構築のための提案＝

千葉 燎郎（食糧政策研究会）

北海道農業・農村に期待すること＝北海道はフードプランの中心産地＝

岩崎 登（コープこうべ）

## 2. 解 説

<13号>1993年冷夏の特徴と今年の暖侯期予報 若原 勝二（札幌管区気象台）

<14号>ごぼうの生産・流通動向と施設貯蔵の留意点 伊丹 清二（十勝農試）

<15号>＝講演＝ガット、新農政、そして北海道農業 岩崎 徹（札幌大学）

<16号>スイカ、メロンの連作障害に対するネギの混植効果

成田保三郎（中央農試）

## 3. とまの話題（北海道大学・牛山 敬二教授）

<13号>あとつぎは幸せな女性のいる農家に

<14号>大きな根っこをもつイネと農業経営を

<15号>農業存続に高齢者の経験と知恵を活かそう

<16号>規模拡大は農業所得を増大させるか －アメリカの農政の語るもの－

## 4. E s s a y

<13号>通信販売を通して思うこと 橋本 清彰（全農食品）

<14号>「接ぎ木」のはなし 八鍬 利郎（武蔵女子短大）

<15号>農村調査マンの運命 東山 寛（北海道大学大学院）

<16号>農家が主役－あぜみちの会の試み－ 玉井 道敏（福井県農林水産部）

## 5. Book Review

- <13号>どうしてもコメの話 (井上ひさし) 能條 伸樹 (ホクレン)
- <14号>論点 コメと食管—自由化は絶対か (田代洋一編著)  
矢野 泉 (日本学術振興会)
- <15号>老人・家族・住まい (在家 礼子)  
野崎あけみ (農村生活総合研究センター)
- <16号>「消費者運動—その軌跡と未来」(下垣内 博著)  
佐藤 信 (市立名寄短大)

## 6. 連載=情報システムはいま=(中村 正士)

- <13号>地域農業支援情報システム (A・GIS21) —長野県JA伊南—
- <14号>農業における情報システムの現状と課題について考える

## 7. 連載=あのマチ・このムラ・地域おこし活躍中=

- <15号>芦別市の事例報告
- <16号>知内町・白糠町の事例報告

## 8. 告知記事・その他

- <13号>5年度地域農業研究所事業経過報告
- <14号>6年度研究事業計画のあらまし  
北欧におけるマシーネンリングの進展 七戸 長生 (研究所長)
- <15号>ホクレン夢大賞創設
- <16号>研究事業の推進経過

## IX. シンポジウム・記念講演会・講演研究会

### 1. シンポジウム

1) テーマ 「新政策と北海道農業の進路」

2) 目的

農水省は、平成4年6月「新政策」を打ち出し、その後、国は平成5年12月、ガットウルグアイ・ラウンドで抜きうち的に、米をはじめ農畜産物の自由化に踏み切った。そして、これの対策として平成6年7月に緊急農業・農村対策を発表する予定である。これら国の農業に対する対策は一貫して農業の国際化を受入れ、市場原理、競争条件の導入を図ることで大規模経営体の育成を主眼としている。

一方、北海道農業の現実には高齢化が進み、酪農地帯を中心に累積負債の増加、そして一般的に労働力不足に悩むなど困難な状況にあり、このことが担い手不足を招き、地域農業の崩壊につながりかねない。

いま農村の現場では、農業者をはじめ農業関係者は、現状の国の政策では必ずしも地域農業を救えるものではないという悩みと矛盾を感じている。

本シンポジウムでは、国の政策の問題点を明らかにし、地域農業の発展方向を示すことによって農村現場に自信と勇気を与えることを目的とする。

3) 開催日時 平成6年7月27日(木)

4) 開催場所 札幌市・KKR札幌

5) 開催内容

(1) 基調講演 「農業再構築と地域農業振興」

横浜国立大学 教授 田代 洋一 氏

(2) 現場からの報告

- |        |                    |         |         |
|--------|--------------------|---------|---------|
| ① 稲作地帯 | 北竜町農協              | 参事      | 四辻 進 氏  |
| ② 畑作地帯 | 本別町農協              | 代表理事組合長 | 牧田 正利 氏 |
| ③ 酪農地帯 | 前別海町農協             | 代表理事組合長 | 及川 利之 氏 |
| ④ 生協   | コープさっぽろ農産部総括マネージャー |         | 田鎖 忠利 氏 |

(3) 座 長 協同組合通信社 社長 岩船 修 氏

6) 参 加 者 道・市町村・農協関係者など145名

## 2. 第4回通常総会記念講演

1) テ ー マ 「ガット、新農政、そして北海道農業」

2) 開 催 日 時 平成6年5月13日

3) 開 催 場 所 札幌市・フジヤサントスホテル

4) 講 師 札幌大学経済学部 教授 岩 崎 徹 氏

5) 参 加 者 総会出席者ほか関係者 70名

## 3. 講 演 酪農研究会（北海道農業研究会と共催）

1) テ ー マ 「酪農の経営問題と農業経済研究者への期待」

2) 開 催 日 時 平成7年3月9日

3) 開 催 場 所 札幌市・北海道大学農学部

4) 講 師 酪農家・中標津町農協 組合長 三友 盛行 氏

5) 参 加 者 北海道農業研究会会員ほか関係者 40名

## X. 叢書・報告書の発行

共同研究および受託研究の一部については、研究成果を広く公表するため受託先の了解を得て『地域農業研究叢書』シリーズとして発行し頒布している。また、性格上頒布しないものであっても受託者に対して調査研究の結果を「調査研究報告書」として提出している。これまでに発行された目次などは以下の一覧の通りである。

### 1. 本年度発行分

#### ＜「地域農業研究叢書」シリーズ＞

#### No.17 「追分町農業振興方策の課題」

—追分町農業振興計画策定のための基礎調査報告書—

- I. 追分町農業の概況と地域区分
  1. 追分町農業の概要
  2. 追分町農業の地域区分
- II. 土地所有と担い手の存在形態
  1. 階層構成と農地移動の特徴
  2. 町村外農地所有の実態と問題点
  3. 就業人口の構成と担い手の状況
  4. 今後の規模に関する意向
- III. 経営類型の諸特徴と課題
  1. 作目構成と酪農・畜産
  2. 経営諸類型の区分
  3. 施設型野菜複合経営の特徴と課題
  4. 露地型野菜複合経営（露地型野菜＋畑作3品）の特徴と課題
  5. 酪農・畜産複合経営の特徴と課題
- IV. 追分町農業の基本戦略と展望
  1. 追分町農業の基本戦略
  2. 諸課題と展望
    - 1) 農業生産力の諸課題
      - (1) 畑作輪作体系の動揺とメロンによる集約化にともなう土地利用問題
      - (2) 野菜作の導入にともなう地力問題
      - (3) 土地改良による火山灰土採取の問題
      - (4) 町外者による農地所有・入り作問題

- (5) 野菜作の導入にともなう労働力問題
- (6) 機械利用問題
- 2) 組織対応上の諸問題
  - (1) 農事組合の統廃合問題
  - (2) 作目別生産部会（生産組合）の課題
  - (3) 販売体制と広域対応

調査執筆者

北海道大学農学部	坂下 明彦
北海道大学研究生	須藤 義
北海道地域農業研究所	幸 健一郎

No.18 「軽種馬地帯における総合産地の形成を目指して」

— 静内町農業振興計画樹立のための基礎調査報告書 —

- I. 課題と構成
- II. 静内町の産業と農業
  - 1. 静内町の地域経済特性と農業
  - 2. 静内町の土地利用の現状と課題
- III. 経営形態別の課題
  - 1. 稲作の現状と課題
  - 2. 野菜生産の特徴と課題
  - 3. 酪農・畜産の存在条件と展開方向
- IV. 軽種馬生産の構造と課題
  - 1. 軽種馬生産をめぐる環境変化—「国際化」と「生産過剰」—
  - 2. 静内町における軽種馬生産の構造と経営類型
  - 3. 軽種馬生産の課題
- V. 静内町農協の組織・事業体制
  - 1. 組織基盤
  - 2. 主要事業
  - 3. 財務と損益
  - 4. その他の課題
- VI. 静内町農業の今後の課題
  - 1. 静内町農業の特徴
  - 2. 総合的産地の形成—軽種馬モノカルチャーからの脱却—

### 3. 広域的生産販売体制

### 4. 農協の課題－総合産地の形成と農協の役割－

#### 調査参加者および執筆分担

札幌大学	岩崎 徹
北海学園大学	奥田 仁
拓殖大学北海道短期大学	塩沢 照俊
稚内北星学園短期大学	畠山 三男
札幌大学 学部生	綿貫 真希
弘前大学 学部生	岡本 邦彦
北海道地域農業研究所	幸 健一郎
〃	井上 誠司

#### No.19 「高齢農村における稲作野菜複合経営の展開方向」

##### －東川町農業振興計画策定のための基礎調査報告書－

#### I. 報告書の課題と構成

#### II. 東川農業の展開過程と特徴

1. 農業生産の変化
2. 農業の担い手をめぐる変化
3. 減反以降の東川町農業の変化と特徴

#### III. 農業者の現状と意向

1. 農家意向調査の実施
2. 耕地規模、経営主年齢、女性の経営参加および後継者
3. 野菜の作付けの状況
4. 雇用労働力確保の現状
5. 経済的問題
6. 営農における緊急改善課題
7. 今後5年間の経営面積の計画
8. 作業受委託の現状と今後に関する意向
9. 今後の地域農業振興策についての意向
10. 農家意向調査結果集計表

#### IV. 水田作経営の課題と稲作生産システムの方向

1. 水田作農業をめぐる課題
2. 土地・労働力をめぐる現状

3. 中核的担い手の現状

4. 稲作生産システム化の課題と方向

補論 東川町における水稲共済の機能

1. 東川町の水稲単収と被害

2. 水稲共済の災害補償効果

3. 農家の共済理解に関して

4. 結び—東川町における水稲共済の実態と今後の課題—

V. 産地形成の現状と課題

1. 野菜生産の動向—統計からの確認—

2. 野菜生産の実態—調査農家の実態—

3. 野菜生産の意向

4. 野菜生産振興上の課題

VI. 農地流動化の現状と課題

1. 東川町における農地流動化の動向

2. 農地流動化の実態と担い手

3. 農地問題解決の課題

VII. 東川町農業振興センター構想の意義と課題

1. 問題の所在

2. 北海道における農業センターの展開

3. 事例研究

4. 東川農業振興センター構想の概要

5. 東川農業振興センター構想の意義と課題

VIII. 調査結果の総括および提言

執筆者

北海道農業試験場	田中 基晴
専修大学北海道短期大学	寺本千名夫
北海道大学農学部	志賀 永一
北海道大学大学院	東山 寛
〃	本郷 徹
北海道地域農業研究所	幸 健一郎
〃	須田 泰行



特別号 (No.1) 「花きの生産・流通・消費の現状と将来展望」

— 拡大と革新を目指す花き産業 —

まえがき

序章 花きの調査研究に関する取り組みの概要

第1節 はじめに

第2節 カジュアルフラワーに関する調査研究の実施状況

第3節 調査研究の範囲

第1部 花き産業の現状と課題

第1章 世界における花きの生産・流通・消費

第1節 はじめに

第2節 アメリカにおける花きの生産・流通・消費

第3節 ヨーロッパにおける花きの生産・流通・消費

第4節 東アジア諸国における花きの生産・流通・消費

第5節 おわりに

第2章 日本における花きの生産

第1節 切り花類の生産概況と北海道の占める位置

1. 作付面積、出荷額の推移
2. 品目・品種動向と地域的傾向
3. 花き生産農家の状況

第2節 カジュアルフラワーに関する生産者の意識

1. 道内生産者・関係者に対する意識調査の集計結果
2. 府県における調査結果との比較

第3節 生産面から見たカジュアルフラワーの現状

1. 農林水産省事業を導入した産地の概況
2. 府県における契約栽培の事例
3. 道内における新しい動き

第4節 北海道におけるカジュアルフラワー生産の可能性

1. 北海道の産地特性とカジュアルフラワー生産の条件
2. 「カジュアルフラワー」化生産の経営試算
3. カジュアルフラワー生産の可能性

### 第3章 日本における花きの流通

#### 第1節 花き流通の特徴と花き卸売市場

1. 花き流通と卸売市場の現況
2. 花き卸売市場の整備と流通再編の方向
  - (1) 1986年「卸売市場整備基本方針」と花き卸売市場整備の進展
  - (2) 1991年「卸売市場整備基本方針」と花き卸売市場再編の方向
  - (3) “周辺”条件整備の進展

#### 第2節 消費市場の拡大と花き小売業の特徴

1. 消費市場の拡大と花き小売業の零細性
2. 中小企業事業団「需要動向調査（生花小売店）」に見る花き小売業の実態
  - (1) 花き小売業の現状
  - (2) 小売業者の今後の意向
3. 花き流通業者の新しい動き
  - (1) 小売段階での新しい動き
  - (2) 卸売段階での新しい動き
  - (3) JAの新しい動き

#### 第3節 花き価格の形成とその特徴

1. 卸売価格形成の特徴
2. 小売価格の推移とその卸売価格との関連
3. 小売価格低下の可能性と「カジュアルフラワー」

#### 第4節 「カジュアルフラワー」の可能性と方向性

1. 花き市場を巡る最近の状況——「カジュアルフラワー」の可能性に触れて
2. 「カジュアルフラワー」化の必要性と方向性
  - (1) 「カジュアルフラワー」化の必要性
  - (2) 「カジュアルフラワー」化へ向けての諸課題

#### 第5節 北海道における花き流通・市場と卸売市場整備の方向

1. 花きの生産・消費の特徴
2. 花き卸売市場と花き流通
  - (1) 花き卸売市場の現況
  - (2) 「北海道卸売市場整備計画」と市場の整備

### 第4章 花きの物流と情報システム

#### 第1節 切り花の物流および情報システムの検討課題

#### 第2節 中継荷受の実態と消費地物流の展開方向

1. 中継荷受の展開と背景

2. 「共同荷受働」の概要と集出荷の実態

3. 中継荷受の役割と今後の見通し

### 第3節 遠隔産地（北海道）の輸送実態と効率化の見通し

1. 道産切り花移出の輸送動向と航空輸送の実態

2. トラック、コンテナによる共同輸送の実態

(1) 共同輸送の契機と輸送ルートの概要

(2) 共同輸送の実績および運賃

(3) 共同輸送と産地対応

### 第4節 航空輸送の課題

1. 一般空港利用による航空輸送

2. 農道離着陸場の切り花分野への利用（フライト農業）

### 第5節 切り花輸送の効率化とカジュアルフラワー普及の見通し

### 第6節 花き流通における情報システムの役割と展望

1. 花き流通における情報システムの役割

2. 花き流通情報システムの現状

(1) 花き流通情報システム「FLORA」

(2) 全国生花店在宅パソコン自動ゼリシステム 花だよりヴァン（VAN）

3. 将来展望

## 第5章 日本における花きの消費

### 第1節 花き消費の概要と近年の変化

1. 最近の切り花需要の変化

2. 花き消費者の意識と生産者・生花店の感覚とのずれ

3. わが国の切り花消費水準

4. 切り花の新しい流通形態

5. 通信販売による花き流通

6. 花き小売の現状

7. 切り花輸入の増加

### 第2節 切り花消費に関するアンケート集計結果の概要

### 第3節 花きの需要関数

1. 需要関数とその推定方法

2. 家庭における切り花購入額の決定要因

3. 業務用切り花の購入額決定要因

4. 卸売市場データによる花きの需要関数分析

5. 切り花輸入関数の計測

#### 第4節 花き産業の将来

1. 農林水産省のカジュアルフラワー推進政策
2. 北海道におけるカジュアルフラワー生産の可能性

#### 第6章 花き産業の将来

1. 切り花輸送コストの低減対策
2. 花き流通への情報システム導入の検討
3. 花き生産コスト低減策の実施
4. 花きの産地形成対策
5. 花き流通機構の整備促進対策
6. 「カジュアルフラワー」専用の流通チャネルの開拓
7. 消費拡大対策

#### 第2部 資料 編

##### I 花きに関する調査・研究体制のフロー

##### II カジュアルフラワーの調査研究に関する研究会開催要領

##### III 切り花消費に関するアンケート調査の集計結果

##### IV カジュアルフラワーに関する道内生産者・関係者のアンケート調査の集計結果

##### V 花きの流通拠点調査の結果

1. 関西・中京地区
2. 東京および近県
3. 札幌

##### VI 花きの先進的産地調査の結果

1. 道外の事例
2. 道内の事例

##### VII 研究会話題提供関係資料

1. 第1回
2. 第2回
3. 第3回

##### VIII プロジェクトチームのレクチャー資料

1. 第1回
2. 第2回

#### 執筆者

全国農業協同組合連合会 川田 穰一

北海道大学農学部 土井 時久

北海道大学農学部	飯澤理一郎
北海道大学大学院	棧敷 孝浩
北海道地域農業研究所	富田 義昭
”	中川 洋一
”	土屋 一彦
”	中村 正士

#### 調査・助言などの協力者一覧

小樽商科大学	本間 正義
南九州大学園芸学部	坂爪 浩史
北海道立中央農業試験場	荻間 昇
”	三好 英実
北海道立上川農業試験場	川名 淳二
北海道立根釧農業試験場	金子 剛

#### 特別号（No. 2） 「農産物の鮮度保持物流に関する調査研究」報告書

##### －移出農産物の出荷・輸送の現状と将来方向－

#### 第1章 道産農産物の移出物流の動向

##### 1. 農畜産物全般の移出と物流の動向

- 1) 農畜産物の品目別移出動向
- 2) 移出先及び輸送手段の動向

##### 2. 野菜の移出と物流の動向

- 1) 野菜の品目別移出動向
- 2) 野菜移出の月別動向
- 3) 移出野菜の予冷状況
- 4) 移出野菜の仕向先及び出荷先地域の動向
- 5) 移出野菜の輸送手段の利用動向

#### 第2章 移出農産物物流に関する荷主・輸送業者・市場の実態調査

（アンケート調査および聞き取り調査）

##### <アンケート調査の部>

##### 1. 物流関係・関連業者に対するアンケート調査

- 1) アンケートの重点及び配布、回収状況
- 2) 農協アンケートの分析
- 3) 青果業者アンケートの分析結果

#### 4) 輸送業者アンケートの分析結果

##### <聞き取り調査の部>

1. 移出農産物物流に関する関係機関の意向と対応
  - 1) 輸送業者の動向と共通課題
  - 2) 生産サイドにおける問題点
  - 3) 輸送業界の課題と対応
  - 4) クールコンテナ
  - 5) 市場の課題
  - 6) 顧客(集荷)対策
  - 7) その他の要望意見
2. 市場・実需者(加工関連)からみた野菜の物流動向と課題
  - 1) 市場・実需者への野菜入荷状況の変化
  - 2) 市場・実需者での取引形態の変化
  - 3) 市場・実需者環境の変化
  - 4) 輸送事情の変化

### 第3章 移出農産物の鮮度保持物流の実態と課題

1. クールコンテナによる鮮度保持物流
  - 1) 背景と検討課題
  - 2) クールコンテナの開発普及の動向
  - 3) クールコンテナの利用方式と利用の実態
  - 4) クールコンテナの利用料金とトラック、航空運賃との比較
2. 農協間の協同による鮮度保持物流
  - 1) 背景と目的
  - 2) 協同輸送の概要
  - 3) 協同輸送と産地対応
  - 4) 協同輸送の特徴と展開の方向
3. 花きの物流
  - 1) 花き物流の概要
  - 2) 中継荷受の実態と消費地物流
  - 3) 遠隔産地(北海道)の輸送実績と効率化の見通し
  - 4) 航空輸送の課題
4. 道産牛肉の物流
  - 1) 道産牛肉物流の概要
  - 2) 乳用種牛肉の市場外流通

- 3) 道産牛肉の増大と産地と畜・加工処理の進展
- 4) 道産牛肉の流通構造
- 5) 流通－物流の課題

執筆者

北海道立中央農業試験場	荻間	昇
北海道立根釧農業試験場	金子	剛
旭川大学経済学部	佐々木	悟
北海道大学大学院	板橋	衛
北海道地域農業研究所	中川	洋一
〃	佐藤	存

調査研究企画・編集担当

全体企画：長尾 正克（北海道立中央農業試験場）  
 富田 義昭（北海道地域農業研究所）  
 編集：中川 洋一（北海道地域農業研究所）

<「調査研究報告書」>

No.1 農事組合法人ネシコシ生産組合の基本方向と対策

- I. 経営・運営管理の基本方向
- II. 法人の土地集積の方法
- III. 集団化・共同化の利益メリット
- IV. 土地利用方式の方向

参考資料：有限会社設立に伴う構成員の福利厚生対策について

調査参加者および報告書執筆者

酪農学園大学	市川	治
北海道立中央農業試験場	山本	毅
北海道農業会議	村元	健治
北海道地域農業研究所	幸	健一郎
〃	井上	誠司

No.2 大規模畑作・畜産地域における農業・生活環境の効率的整備・手法に関する調査  
 （北海道作業班報告書）

- I. 本調査のねらいと課題

## II. 調査地域の概要

### III. 検討課題と今後の方向

1. はじめに ー調査の視点と課題ー
2. 大規模酪農における糞尿処理・活用方法の検討
3. 堆きゅう肥と麦わら等の交換システムに関する検討
4. 地域農業・畜産の支援システム、コントラクターシステム等の検討
5. 都市と農村の共生 ー大樹町におけるファーム・インの展開の可能性ー

#### 調査参加者および報告書執筆者

酪農学園大学	市川 治
北海道畜産会	須藤 純一
酪農学園大学大学院	山口 正人
北海道地域農業研究所	幸 健一郎
”	井上 誠司

#### No.3 知内町農業発展ビジョンに係る調査分析業務報告書

- I. 地域農業経営構造の実態と問題点
- II. 主要経営形態の現状類型と発展類型
- III. 後継者・若妻の意向
- IV. まとめー知内町農業の展望実現に向けてー

#### 調査参加者および報告書執筆者

北海道立中央農業試験場	長尾 正克
”	河野 迪夫
”	西村 直樹
北海道地域農業研究所	須田 泰行

#### No.4 『ファーム・コントラクターの在り方と経済性等に関する調査』報告書

- I. 課題と分析視角
- II. ファーム・コントラクターの現状と問題点
  1. 畑作地帯におけるファーム・コントラクターの現状と問題点
  2. 酪農・畜産地帯におけるファーム・コントラクターの現状と問題点
  3. 稲作地帯におけるファーム・コントラクターの現状と問題点
- III. ファーム・コントラクターが地域農業と個別経営に与えるメリット
  1. 農地問題とコントラクターの展開



2. ファーム・コントラクターが個別経営に与えるメリット

#### IV. 作業システム運営上の留意点と地域別システム

1. 作業システム運営・管理上の留意点
2. ファーム・コントラクターの抱える課題と対策
3. ファーム・コントラクターの地域別システム

#### 調査参加者および報告書執筆者

札幌大学経済学部	岩崎 徹
酪農学園大学農学部農業経済学科	泉谷 真実
北海道立十勝農業試験場	岡田 直樹
北海道立根釧農業試験場	浦谷 孝義
北海道立中央農業試験場	長尾 正克
北海道大学農学部農業機械学科	高井 宗宏
〃	端 俊一
北海道東海大学国際文化部	谷本 一志
北海道地域農業研究所	吉野 良明

#### No.5 「21世紀の新技术導入調査－農業への地域エネルギー導入の可能性調査－」報告書

##### I. 地域エネルギー利活用とその現状

##### 第1章 地域エネルギーの農業への利活用の現状

###### 〈調査方法の概要〉

- 1) 風力エネルギー
- 2) ソーラーエネルギー
- 3) コージェネシステム

###### 〈調査結果〉

- 1) 風力発電・風力発熱についての利活用の事例調査結果
- 2) ソーラーエネルギーについての利活用の事例調査結果
- 3) コージェネシステムについての利活用の事例調査結果

##### 2. 地域エネルギー資源の分布と特性

- 1) 地域エネルギー資源の分布
- 2) 地域エネルギーの種類と分布
- 3) 地域エネルギーの特性

##### 3. 第1章の考察

- 1) 風力エネルギーについて

2) ソーラーエネルギーについて

3) コジェネシステムについて

プロジェクト・チーム・メンバー

農業先端技術研究協会	泊 功
〃	小高 真一
〃	佐藤 博
北海道地熱総合研究所	河野 順一
北見工業大学機械システム工学科	金山 公夫
竹内技術士事務所	竹内 肇
北海道地域農業研究所	富田 義昭
〃	中川 洋一

Na.6 初山別村集落再編対策事業のための基礎調査・報告書

I. 農業の担い手の存在状況と農地の需給関係

1. アンケートの回収状況
2. 農業後継者の確保状況と将来意向
3. 自分一代農家グループの地域農業に占める位置と性格
4. 規模拡大意欲の阻害要因
5. 土地余りと農業振興の検討課題
6. 事例地区でみた農地供給の見取り図

II. 農家世帯員の農外就業構造と農家経済

1. 地域の人口と就業構造
2. 農家世帯員の農外就業構造
3. 他出世帯員の動向
4. 兼業農家の農家経済

III. 農業者の高齢化と農地利用計画の課題

1. 初山別村における農業者の高齢化
2. 滞留する高齢農家とその問題点
3. 後継者および若手経営者の動向
4. 初山別村における農地問題の現状と課題

調査参加者および報告書執筆者

酪農学園大学	柳村 俊介
〃	泉谷 真実

No.7 農協における技術指導体制のあり方に関する調査報告書

I. はじめに

II. 営農指導・技術指導事業の現状と課題

1. 現在の営農指導・技術指導体系
2. 単協営農指導・技術指導体系
3. 先進事例の実態と課題

II-補 府県における営農指導・技術指導事業

1. 事例の概要
2. 若干の考察
3. 調査レポート

III. これからの営農・技術指導体制のあり方

1. 営農指導・技術指導「全県体制」構築の要件
2. 営農指導・技術指導の発展のあり方と連合会補完

IV. おわりに

資料編

- I. 記述回答一覧
- II. 技術指導体制に関わる農協現地調査報告
- III. 技術指導体制に関わる他府県の事例調査報告
- IV. 北海道における作目別生産者組織の現状と課題

調査参加者および執筆者

北海道大学農学部	太田原高昭
〃	坂下 明彦
南九州大学園芸学部	坂爪 浩史
ホクレン農業協同組合連合会	中村 正士
北海道大学大学院	板橋 衛
〃	北原 克宣
北海道大学（学生）	巻島 弘敏
北海道地域農業研究所	七戸 長生
〃	冨田 義昭
〃	走出 栄八
〃	田淵 直子
〃	河村 彰仁

## 2. 既年度発行分

既年度に発行された叢書・報告書については若干の在庫がありますので、ご希望の方はご連絡ください。

### 『地域農業研究叢書』

#### 【平成2年度】

##### No.1 『都市近郊水田農業の構造問題と発展方向』

－東旭川農協「中期振興計画策定に関する基礎調査」報告書－（在庫なし）

##### No.2 『広域合併農協における営農指導体制』

－とうや湖農協「総合情報管理センターに関する調査」報告書－（在庫なし）

#### 【平成3年度】

##### No.3 『都市近郊、良質米、多収地域の農業構造と発展方向』

－北野農協「北野地区における地域農業振興方策」基礎調査報告書－

##### No.4 『旧開・高生産力地帯における個別営農展開の軌跡と地域農業振興の課題』

－栗山町農業振興計画策定に関する基礎調査－

##### No.5 『野菜産地形成と生産・生活複合化農業の可能性』

－厚沢部町農業振興計画策定に関する基礎調査報告書－

##### No.6 『道央耕種地帯における農村・農業情報システムの役割と可能性』

－栗山町農業情報システムに係わる基礎調査結果報告書－

#### 【平成4年度】

##### No.7 『北海道における農協の規模拡大・事業展開方式に関する調査研究』

－平成3年度北海道委託研究報告書概要－

##### No.8 『北海道における農地利用と流動化のあり方』

－北海道農業協同組合中央会委託事業－（在庫なし）

##### No.9 『留萌農業の地域構造と発展方向』

－「留萌地域農業総合コンサルタント」報告書－

##### No.10 『軽種馬地帯における地域農業の課題』

－ひだか東地域農業振興計画樹立のための基礎調査報告書－

##### No.11 『旧開稲作地帯における野菜産地化の課題』

－前田農協農業振興計画策定に関する基礎調査報告書－

##### No.12 『北海道における農業雇用労働力の需給構造』

－「農業雇用労働力広域調整システム確立調査」報告書－（在庫なし）

**【平成5年度】**

No.13『白糠町農業の構造と展開方向』

－白糠町農業振興計画策定のための基礎調査報告書－（在庫なし）

No.14『フリーストール畜舎等の施設建設における法規制とその緩和による

低コスト建設に関する調査』

－北海道農業共同組合中央会委託事業－

No.15『稲作限界地帯における農業展開と振興方向』

－美深町農業振興計画に係わる地域診断報告書－

No.16『地域農業振興（技術）センターの役割と機能強化に関する研究』

－農協の営農指導事業との係わりにおいて－

**『調査研究報告書』**

**【平成3年度】**

No.1『北海道における農協の規模・事業展開方式に関する調査研究』報告書

No.2『潜熱利用冷温化システム調査』報告書

No.3『農地利用・流動化に関する調査』報告書

**【平成4年度】**

No.1『北海道における農協生活事業の総合的展開についての報告』

－生活総合センター構想の調査研究－

No.2『東藻琴村農業振興計画策定のための基礎調査報告書』

No.3『訓子府町農業策定に係る基礎調査報告書』

No.4『フリーストール畜舎等の施設建設における法規制と

その緩和による低コスト建設に関する調査』

No.5『新時代に躍動する農業をめざして』

－旭川市農業総合ゾーン基本計画－

No.6『岩見沢市毛陽地区農業の再編方向』

**【平成5年度】**

No.1『潜熱利用冷温化システム開発調査報告書』

No.2『「カジュアルフラワー」の需要拡大の見通しと本道における生産のあり方に関する研究（要約版）』

No.3『網走地域高収益農業確立検討業務報告書』

－網走地方における農業加工の展開条件に関する調査研究－

（未公開）

## XI. 研修会・講演会への講師派遣

研究所では市町村・農協・関係団体などの依頼を受けて研修会・講演会などへ、道内外を問わずふさわしい講師を紹介・斡旋してきた。平成6年度は次のとおり対応した。

### 〔外部講師〕

#### 1. 栗山町農業講座

主 催：栗山町・JA栗山町

と き：平成7年2月1日

テーマ：「農政の大転換を迎えて」

－その背景と新食料法の検討を中心に－

講演者：寺本千名夫（専修大学北海道短期大学・助教授）

#### 2. 北海道トラック協会・農産部会研修

主 催：北海道トラック協会

と き：平成7年2月16日

テーマ：「道産移出農産物の輸送の実態と課題」

講演者：荻間 昇（北海道立中央農業試験場・流通経済科長）

#### 3. 門別町農業講習会

主 催：門別町

と き：平成7年2月24日

テーマ：「新食料法と今後の稲作経営の展開方向」

講演者：岩崎 徹（札幌大学経済学部・教授）

#### 4. 滝川市農業研修講座

主 催：滝川市

と き：平成7年2月28日

テーマ：「ガット農業合意と滝川の農業」

講演者：三島 徳三（北海道大学農学部・教授）

#### 5. 蘭越町地域活性化講座

主 催：蘭越町

と き：平成7年3月20日

テーマ：「生産地消費」の拡大は、地域活性化のキーワード」

－地域を見つめて楽しむマチおこし－

講演者：田畑 弘子（コープさっぽろ生活文化研究所・所長）

〔研究所職員〕

1. 七戸 長生「活力ある地域・経営づくりとリーダーの役割」、北海道農業構造改善推進協議会『平成6年度全道農業農村活性化推進研修会』1994年8月30日
2. 七戸 長生「経営危機の病理と臨床」、北海道農業協同組合中央会『農家経済再建指導担当役員研修交流会』1994年11月8日（北見市）・15日（苫小牧市）
3. 七戸 長生「新しい農村づくりの3つのカギ－発想・主役・手順－」、湧別町『湧別町農村婦人研修会』1994年11月28日
4. 七戸 長生「農業合意に伴う地域農業のあり方」、今金町農業確立対策協議会『今金町農業確立対策研修会』1994年12月5日
5. 七戸 長生「北海道農業における情報化の課題とオホーツク農業」、オホーツク産業情報化推進会議『オホーツク産業情報化推進会議設立総会・記念講演』1995年1月26日
6. 七戸 長生「これからの農村生活」、更別村農業構造政策推進会議・更別村農協『更別村農業セミナー』1995年2月7日
7. 七戸 長生「新たな環境に立った地域農業・経営の展開方向」、北海道農業会議『平成6年度農業委員等地区別研修会』1995年2月9日（羽幌町）
8. 七戸 長生「知内町農業の将来方向」、知内町・知内町農業委員会『知内町農業青年フロンティア事業研修会』1995年3月14日
9. 七戸 長生「地域農業技術センターに求められるもの」、地域農業技術センター連絡会議『地域農業技術センター連絡会議・研究交流会』1995年3月20日
10. 富田 義昭「北海道における地域農業支援システムの取り組み状況と今後の課題につ

いて」、十勝中部地区農業改良普及所『農業改良普及員事例調査研修』  
1994年7月6日

11. 富田 義昭「米作地帯における農業構造の現状と農協の役割」、ホクレン農業協同組合連合会・米穀部『米制度改正に関する職員研修会』1994年8月1・5日
12. 富田 義昭「これからの地域農業振興の方向について」、平取町農業協同組合『平取町農協 農政協議会・営農集団連絡協議会視察研修』1994年8月25日
13. 富田 義昭「野菜の生産と市場動向」、国際協力事業団（JICA）・帯広市が道内研修を受託『平成6年度東欧特設「農産物市場経済コース」研修』1994年10月18日
14. 富田 義昭 ①「北海道農業の営農システム」②「野菜の流通と物流管理技術」  
国際協力事業団（JICA）・北海道農政部が道内研修を支援『平成6年度中央アジア・コーカサス地域特設「農産物市場経済コース」研修』1994年10月20日
15. 富田 義昭「野菜の産地形成の課題と取り組みの方向」－競争力のある産地形成をめざして－、北海道農業協同組合中央会『第25回JA青年大学・研修』1995年1月20日
16. 富田 義昭「地域農業活性化の課題と方向」－営農支援システムおよび野菜振興の取り組み－、千歳市農業振興会『'95千歳市のうぎょうセミナー・経営者研修』1995年2月3日
17. 富田 義昭「地域農業活性化の課題と方向について」－北緯45度の条件を活かした複合経営の取り組み－、JA智恵文『JA智恵文平成6年度冬期農業講座』1995年2月14日
18. 富田 義昭「畑作農業の課題と展望について」－3作を主体にした大規模複合経営の取り組み－、清里町『清里町農業講座』1995年2月22日
19. 富田 義昭○基調講演：「畑作農業の課題と展望について」清里町農業講座と合流



○意見交換会助言：「今後の大規模畑作経営のあり方」

清里町プライズクラブ・清里地区農業改良普及センター『平成6年度グリーンサークル推進事業活動』1995年2月22日

20. 冨田 義昭「野菜の産地形成の課題と取り組みの方法」－農業生産にみる光りと影、持続的農業と発展の方向－、南富良野町『南富良野町農業講座』1995年3月27日
21. 須田 泰行「北海道における農業情報システムの整備状況と今後の発展方向について」、十勝中部地区農業改良普及所『農業改良普及員事例調査研修』1994年7月6日
22. 吉野 宣彦「家族酪農の適正規模と展開方向」、石狩地区農業共済組合『石狩南部地区酪農講習会』1994年7月29日
23. 吉野 宣彦「規模適正化に求められる経営理念」－経営縮小による所得増大の実践について－、追分町農協・追分町畜産振興会『追分町畜産視察研修事業・講演会』1994年12月24日
24. 吉野 宣彦「農家経済とゆとり」、浜中町酪農交流会実行委員会『第3回浜中町酪農学習会』1995年2月3日
25. 吉野 宣彦「ここが問題！清水町の農業」、清水町農業経営者懇話会設立準備委員会『清水町農業経営者懇話会21・設立総会記念講演会』1995年3月3日
26. 田淵 直子「系統組織における生産技術指導体制の現状と課題」、北海道生産連会『北海道生産連会研修会』1995年2月18日

## XII. 研究所役職員の研究発表活動

研究所における独自研究や共同研究の成果は、地域農業の活性化の一助となるように、学会・雑誌への投稿・研究会などでの報告について、内部の役職員の研究発表活動をつぎの通り行った。

### 1. 論文および投稿

#### 1) 学会誌、研究会誌等の論文掲載

- 富田 義昭「野菜産地の生産・販売対策」、(財)農業開発研修センター『農開研センター資料第178号』、1994年9月、pp.1～45
- 田淵 直子「北海道における農協営農指導体制の変遷」－昭和30年代「営農計画化」運動と営農指導事業－、北海道農業経済学会『北海道農業経済研究』第4巻第1号、1994年11月、pp.11～27
- 田淵 直子「北海道における農協組員勘定制度と営農指導事業」、北海道大学『農経論叢第51集』、1995年3月、pp.95～106

#### 2) 著書および雑誌投稿

- 七戸 長生「世界の農民群像」そのバックボーンに学ぶ、(財)農山漁村文化協会『全集・世界の食料 世界の農村③』、1995年1月、pp.1～275
- 七戸 長生 随想「農村担い手養成塾の必要性」、農林水産省図書館、『農林水産図書資料月報』、1994年2月、pp.1～33
- 七戸 長生 論評 永田恵十郎編著「水田農業の総合的再編－新しい地域農業像の構築に向けて－」『農林統計協会』561頁、農林水産省図書館、『農林水産図書資料月報』、1994年11月、pp.2-322～2-323
- 七戸 長生 論文「減反政策の経過と今日的課題」－選択的減反の条件と展望－、富民協会『農業と経済』通巻第60巻第12号、1994年11月、pp.5～13
- 七戸 長生 農政時評：(財)北海道農業改良普及協会 『農家の友』連載
  - 「輸入米の出回り本格化が示唆するもの」 1994年4月 pp.32～33
  - 「大いに期待される女性指導農業士」 1994年5月 pp.32～33
  - 「望まれる新しい観点からの農業白書」 1994年6月 pp.34～35
  - 「地域農業の特質をふまえたの農政改革を」 1994年7月 pp.28～29
  - 「視察研修の観点と利活用」 1994年8月 pp.30～31
  - 「今こそ新しい挑戦を支える営農・生活

- |  |          |          |
|--|----------|----------|
| 「地元農業高校への期待<br>農業後継者の育成の端緒として」   | 1994年9月  | pp.24～25 |
| 「JA全国大会に寄せて<br>系統組織の奮起を期待する」   | 1994年10月 | pp.30～31 |
| 「国際化の課題を前に地域農業を<br>どう建て直すか」  | 1994年11月 | pp.44～45 |
| 「地域農業の将来展望を確立せよ」   | 1994年12月 | pp.32～33 |
| 「農政が果たすべき緊急の責務」  | 1995年1月  | pp.40～41 |
| 「減反強化をとらえ直す前向きの発想<br>「新食糧法」に備えて」   | 1995年2月  | pp.28～29 |
| ○七戸 長生 特集：農政審報告を検証する、「最優先課題は地域農業の活路を開く<br>ための方向付けである」、北海道協同組合通信社『ニューカントリー』、1994年10月、<br>pp.37～39                     |          |          |
| ○七戸 長生 特集：農政審報告と北海道農業、「農政審報告をどうみる」、北海道農<br>業会議『北方農業』、1994年11月、pp.4～8   |          |          |
| ○富田 義昭 特集：地域住民を巻き込んだJAの新展開を見る、「地域に開かれた<br>新しいJAの変革が求められている」、北海道協同組合通信社『ニューカントリー』、<br>1994年7月、pp.20～24                |          |          |
| ○富田 義昭 特集：花き産業 今年のキーワードはこれだ、「①複合経営としての<br>花き栽培農家をいかに育てるか、②カジュアルフラワーの推進がどこまで進むか」、<br>誠文堂新光社『農耕と園芸』、1995年1月、pp.136～137 |          |          |
| ○吉野 宣彦 特集：低迷する本道酪農の現状と選択肢、「所得増大は多頭化と高泌<br>乳化だけか？」－求められる営農情報の体系化と経営理念の確率－、北海道農業改<br>良普及協会『農家の友』、1994年6月、pp.12～16      |          |          |
| ○吉野 宣彦 視点：'94何をもちたらず保証乳価の決定、「北海道酪農の『めざす姿』<br>をみる」出口よりも入口－縮小による所得増大を実践－、デーリマン社『デーリ<br>マン』、1994年6月、pp.22～23            |          |          |

### 3) 研究所発行図書・資料への執筆

#### (1) 「地域と農業」

- 井上 誠司 連載：「あのマチ・このムラ・地域おこし活躍中」(第1回)  
「芦別市の事例」、第15号、1994年10月、pp.46～47
- 須田 泰行 連載：「あのマチ・このムラ・地域おこし活躍中」(第2回)

「緑の田園とゆとり・生きがいを求めた農業ビジョン 知内町の事例」、第16号、1992年2月、pp.48～50

- 吉野 宣彦 連載：「あのマチ・このムラ・地域おこし活躍中」（第2回）  
「地域が新しく動きだし始める『白糠マイペース酪農交流会』の始まり 白糠町の事例」、第16号、1992年2月、pp.50～52

## (2) 「地域農業研究叢書」

- 幸 健一郎「酪農・畜産の存在条件と展開方向」、No.18『軽種馬地帯における総合産地の形成を目指して－静内町農業振興計画樹立のための基礎調査報告書－』、1994年12月、pp.39～46
- 須田 泰行「農業者の現状と意向」（農家アンケート調査結果の分析と解説）、No.19『高齢農村における稲作複合経営の展開方向－東川町農業振興計画策定のための基礎調査報告書－』、1995年3月、pp.11～36

## (3) 「地域農業研究叢書」特別号

- 冨田 義昭「花きの調査研究に関する取り組みの概要」、「日本における花きの生産」、「花き産業の将来方向について」、特別号No.1『花きの生産・流通・消費の現状と将来方向』、1994年6月、pp.1～8、23～46、145～158
- 中川 洋一「花きの物流と情報システム」、「第2部 資料編」特別号No.1『花きの生産・流通・消費の現状と将来方向』、1994年6月、pp.90～114、159～322
- 中川 洋一「青果物のクールコンテナによる鮮度保持物流」、「花きの鮮度保持物流」、特別号No.2『農産物の鮮度保持物流に関する調査研究報告－移出農産物の出荷・輸送の現状と将来方向－』、1994年10月、pp.96～110、pp.158～173
- 土屋 一彦「第2部 資料編」特別号No.1『花きの生産・流通・消費の現状と将来方向』、1994年6月、159～322

## (4) 調査報告書

- 冨田 義昭「石狩南部地域の農業・農作物に関する状況」、「石狩南部地域の農業・農作物に関する状況報告書」、1995年2月、pp.1～26
- 吉野 良明「ファーム・コントラクターの実態等に関する調査結果」『ファーム・コントラクターの在り方と経済性等に関する調査』報告書、1995年3月、pp.5～14
- 吉野 宣彦「農業の担い手の存在状況と農地の需給関係」、「初山別村集落再編対策事業のための基礎調査・報告書」、1995年1月、pp.1～28
- 走出 栄八「技術指導体制に関わる農協現地調査報告」、「農協における技術指導

体制のあり方に関する調査報告書』資料編、1994年9月、pp.10～69

○河村 彰仁「記述回答一覧」、「技術指導体制に関わる農協現地調査報告」、「農協における技術指導体制のあり方に関する調査報告書』資料編、1994年9月、  
pp. 1～69

○井上 誠司「法人の土地集積の方法」「集団化・共同化の利益メリット」、「農事組合法人ネシコシ生産組合の基本方向と対策』1994年10月

○井上 誠司「調査地域の概要」「都市と農村の共生—大樹町におけるファーム・インの展開の可能性」、「大規模畜産・畑作地域における農業・生活環境効率的整備・手法に関する調査』1995年3月

○田淵 直子『農協における技術指導体制のあり方に関する調査報告書』および『同』資料編、1994年9月

## 2. 学会・研究会・研修会での報告・講演

### 1) 学会報告

○河村 彰仁「道内農協における作物別生産者組織の現状と課題」—農協の営農指導との関連において—、第88回農業経済学会例会・個別報告、1994年11月20日

○吉野 宣彦「酪農規模拡大構造の再検討」、第88回農業経済学会例会・シンポジウム、1994年11月19日

○井上 誠司「公共牧場の公共性の再検討」、平成6年度日本農業経営学会・秋季研究大会・個別報告、1994年10月15日

○田淵 直子「北海道における農協組合員勘定制度と営農指導事業」—組勘導入期の理念と実態—、第88回農業経済学会例会・個別報告、1994年11月20日

### 2) 研究会報告

○七戸 長生「これからの農村生活への提言」、平成6年度 北海道農村生活研究会年次大会、1994年9月10日

○富田 義昭「北海道における生産性を高める営農システムについて」、日本・ロシア農業の発展に関するシンポジウム（ウラジオストック・ハバロフスク）、1994年7月22～25日

○富田 義昭「野菜産地の生産・販売対策」、平成6年度（通算第27回）農産物流通研究会（京都）、1994年9月6日

## XIII. 参与会・幹事会の概要

### 【参与会】

1. 開催日時：平成7年3月9日
2. 開催場所：札幌市 共済ビル 7階 「扇の間」
3. 協議事項：1) 平成6年度の事業実施状況について  
2) 平成7年度の事業計画概要について  
3) 当面の課題について
4. 主な意見の要約は次のとおり。

#### <共同研究関係>

- ① 地域農業振興計画の基礎調査を共同研究として取り組んできたが、その後の状況について調査する必要がある。
- ② 既に40町村と共同研究を実施しており、全部を対象として行うことは予算と体制から困難なので、経営形態別のサンプル調査を対象町村や農協に集合願い、意見を聞く場を設けることを検討すべきである。
- ③ 共同研究の委託者は、振興計画の樹立までを希望している所もあるのではないかと、課題を提起しても地元関係機関の意見が一致しない場合、研究所が調整役を努める必要がある。

#### <定点観測関係>

- ① 全道の1%に相当する800戸程度を対象に経営形態別、地域別に農家経済の調査をする必要があるが、具体化されていないので是非実施すべきである。
- ② 国に対する要請の時根拠のあるデータが揃っていないと指摘されるので、公的に認められるデータが必要である。
- ③ 農林水産省の農家経済調査はサンプルが片寄っている。また、個別のデータは公表されないので実施すべきである。
- ④ 農業簿記記帳者のデータを集め分析することも検討すべきである。

## <そ の 他>

- ① 地域農業研究所として、流通各段階毎の価格動向を調査しデータを長期間蓄積することが必要である。特に国の農業政策が変更された場合、北海道の対応策を検討する時に必要となるので検討すべきである。

## 【幹 事 会】

1. 開催日時：平成6年12月14日
2. 開催場所：札幌市 KKR札幌 7階 「北斗の間」
3. 協議事項
  - 1) 会員の加入状況について
  - 2) 平成6年度調査研究事業等の取組について
  - 3) 自主研究の取組について
  - 4) 共同研究の取組方法について
4. 主な意見の要約は次の通り

### <自 主 研 究>

#### 1) 農 地 問 題

- ① 農地の流動化に焦点を当てすぎではないか、法人問題・土地と人の問題も加味すべきである。
- ② 道内でも20ha規模の稲作経営が出現しているが、外国と比較して大規模とはいえないし、借地で規模拡大した場合には営農資金の担保が無いなどの問題もある。
- ③ 酪農地帯の農地問題では、農業労働力が重要である。労働力の限界による土地余り現象が出ている。したがって、コントラクターや共同的な農地の受け手も検討すべきである。
- ④ 農地問題は農業構造問題の一つである、周辺の生産構造問題（負債、資金等）とリンクさせる事で深みのある研究となる。
- ⑤ 農地問題の研究を2年間続けたが、ここで研究結果を纏めて報告すべきである。

#### 2) 農 業 情 報

- ① 農業情報の一番の問題点は連合会や各関係機関に入れた情報が単協に紙ベースで

しか戻ってこないことである。特に乳検、クミカン、農業共済などのデータを使って個別農家の分析を実する場合データを使用出来る状態になっていないことである。これの解消が課題である。

- ② 一番始めにやらなければならないことは、「誰がどんな情報を欲しがっているか」、情報の需要動向を調べる必要がある。
- ③ 担当者の意見交流の段階から始める必要がある。

### <共同研究>

- ① 共同研究の最終報告会後も話し合う機会を設けてほしい、アフターケアもお願いしたい。
- ② 共同研究に関して最近ネックになってきているのは、政策に縛られて仕事の遂行が難しくなっている。年間所得800万円以上、年間就業時間2,000時間等具体的な数字が出てくると、計量的な分析も必要になる。
- ③ 年間所得の認定基準を700万円とした。しかし、子供が多くこれ以上の所得が必要な農家もいるし、高齢夫婦で200万円でもよい農家もある。指標はそれぞれの実態にあったものとすべきだ。



# 参 与 会 設 置 要 領

## 1. 目 的

本研究所の調査・研究に関する次の事項について研究所長の諮問機関として、参与会を設置する。

- (1) 本研究所の調査・研究の基本に関する事項
- (2) その他、研究所長が必要と認めた事項

## 2. 答 申

参与会は、研究所長の諮問事項について審議し、その結果を研究所長に答申する。

## 3. 参 与

参与は、北海道の指導的研究者並びに学識経験者の中から、理事長が委嘱する。

## 4. 任 期

参与の任期は1年とする。ただし再任は妨げない。

## 5. 座 長

参与会の座長は参与の中から互選により選任する。

## 6. 参与会の召集

参与会は研究所長が召集する。

# 幹事会設置要領

## 1. 目的

本研究所の調査・研究に関する次の事項について、企画及び実行機関として幹事会を設置する。

- (1) 本研究所の独自研究に関する事項
- (2) 会員との共同研究に関する事項
- (3) 本研究所の資料・情報に関する事項
- (4) 研修会・研究会に関する事項

## 2. 幹事

幹事は北海道内の研究者、並びに関係機関・団体の実務担当者の中から、理事長が委嘱する。

## 3. 任期

幹事の任期は1年とする。ただし、再任は妨げない。

## 4. 座長

幹事会の座長は研究所長がこれにあたる。

## 5. 小委員会

幹事会は必要に応じて幹事会の下に小委員会（プロジェクトチーム）を置くことができる。

- (1) 小委員会には担当責任者を置くものとし、その担当責任者は幹事の中から選任する。
- (2) 小委員会の委員を幹事以外からも依頼することができる。

## 6. 事務局

幹事会の事務局は本研究所の研究部が担当する。

## 7. 幹事会の召集

幹事会は研究所長が召集する。

# 参 与 名 簿

(アイウエオ順)

氏 名	所 属	役 職 名
岩 船 修	㈱協同組合通信社	取 締 役 社 長
太 田 操	北海道町村会	事 務 局 長
太田原 高 昭	北海道大学農学部農業経済学科	教 授
小 川 美 延	蘭越町農業協同組合	代 表 理 事 組 合 長
枳 穀 勝 久	根室農業協同組合	代 表 理 事 組 合 長
黒 柳 俊 雄	札幌大学経済学部	教 授
駒 場 剛 太 郎	共和町	町 長
佐久間 衛	専修大学北海道短期大学	教 授
佐々木 市 夫	帯広畜産大学畜産学部畜産管理学科	教 授
高 柳 裕	北海道農政部農業企画室	室 長
寺 西 敏 男	北海道農業協同組合中央会	常 務 理 事
中 川 正 男	北海道文化放送	代 表 取 締 役 会 長
西 村 博 司	ホクレン農業協同組合連合会	代 表 理 事 常 務
林 芳 男	滝川市	市 長
畠 山 龍 千 代	北海道立中央農業試験場	副 場 長
堀 内 一 男	酪農学園大学酪農学部酪農学科	教 授
山 田 定 市	北海道大学教育学部	教 授
吉 田 英 雄	北海道農業試験場農村計画部	部 長

# 幹 事 名 簿

(アイウエオ順)

氏 名	所 属	役 職 名
岩 崎 徹	札幌大学経済学部	教 授
市 川 治	酪農学園大学酪農学部農業経済学科	教 授
奥 田 仁	北海学園大学経済学部	助 教 授
小 田 幸 人	北海道信用農業協同組合連合会農業融資部	審 査 役
金 谷 明	ホクレン農業協同組合連合会役員室営農対策課	課 長
黒 河 功	北海道大学農学部農業経済学科	教 授
坂 下 明 彦	北海道大学農学部農業経済学科	助 教 授
鈴 木 隆 志	生活協同組合市民生協コープさっぽろ生活文化部	本 部 長
谷 口 勝	北海道農業協同組合中央会	参 事
長 尾 正 克	北海道立中央農業試験場経営部	部 長
野 田 哲 治	浜中町農業協同組合就農者研修牧場	課 長
日 村 勉	北海道農政部農業企画室	主 幹
村 瀬 慎 治	東川町農業協同組合営農課	課 長
オ ブ ザ ー バ	北海道開発局局長官房開発調査課	農 林 水 産 班

---

---

地域農業研究年報 1994 (平成6年度)

1995年5月1日発行

---

発行 社団法人 北海道地域農業研究所  
〒060 札幌市中央区北4条西7丁目1番地  
北海道厚生連 別館5階  
電話 011(281)2566 FAX(281)2707

---

---

